

市長定例会見

令和6年2月22日（木曜日）13時30分～

1 令和6年度予算編成及び2月市議会定例会の提出議案について





令和6年度 三原市当初予算



令和6年2月22日

本日の説明

- 1 令和6年度 三原市当初予算の全体像
- 2 令和6年度 三原市当初予算の特長
- 3 長期総合計画 基本目標ごとの主要事業
- 4 市長の推し!!
- 5 当初予算キャッチフレーズ

会計別の予算額（予算規模）

予算総額

823.6億円

（前年度比 44.7億円 5.7%増）

一般会計	520.5 億円	（前年度比 30.9億円 6.3%増）
（定額減税補足給付及び生活支援給付金を除いた場合）		
一般会計	509.9 億円	（前年度比 20.2億円 4.1%増）
特別会計	236.2 億円	（前年度比 7.7億円 3.4%増）
（16会計）		
企業会計	66.9 億円	（前年度比 6.1億円 10.0%増）
（1会計）		

一般会計は前年度から6.3%増の520.5億円

令和6年度の一般会計の当初予算は、520.5億円で、前年度に比べて、30.9億円、率にして6.3%増の予算となりました。

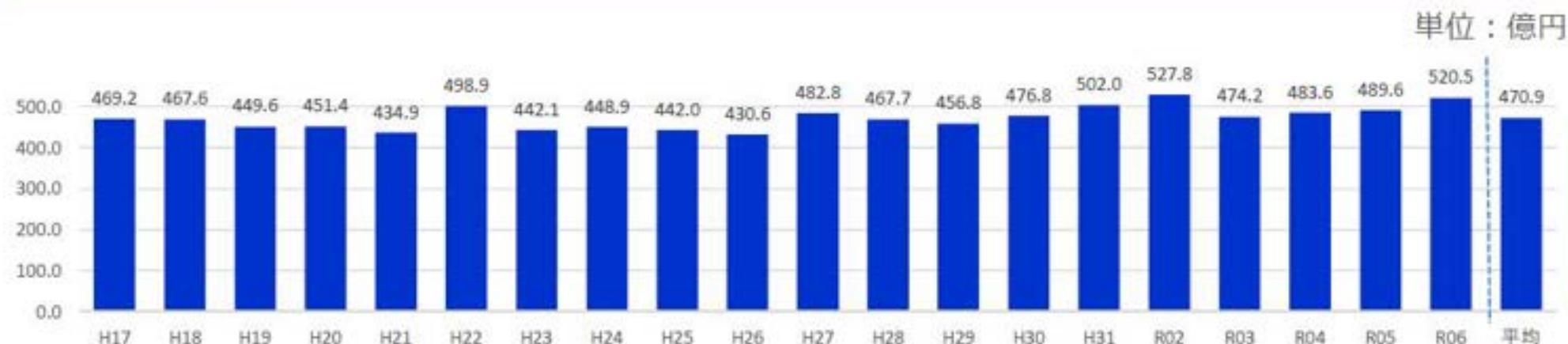
定額減税補足給付金及び生活者支援給付金を除いた予算は、509.9億円、4.1%増です。

合併以降では2番目の規模の積極予算です。

前年度からの主な増額要因は、円一エリア再編整備、リージョンプラザ施設長寿命化事業、市営宮沖住宅の現地建替、三原西消防署庁舎整備河川改良事業（流域治水）などです。

一方、主な減額要因は、芸術文化センター長寿命化事業、G7広島サミット特別警戒事業、公債費などです。

一般会計予算の推移



市税の内訳

	令和6年度	令和5年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	4,857,620	5,251,009	△ 393,389	△7.5%
個人市民税	3,921,781	4,404,434	△ 482,653	△11.0%
(定額減税見込額を除く)	(4,283,781)	4,404,434	△ 120,653	△2.7%
法人市民税	935,839	846,575	89,264	10.5%
固定資産税	6,778,584	6,746,357	32,227	0.5%
軽自動車税	356,932	355,157	1,775	0.5%
市たばこ税	608,438	600,097	8,341	1.4%
入湯税	367	414	△ 47	△11.4%
都市計画税	756,111	761,811	△ 5,700	△0.7%
合計	13,358,052	13,714,845	△ 356,793	△2.6%
(定額減税見込額を除く)	(13,720,052)	13,714,845	5,207	0.0%

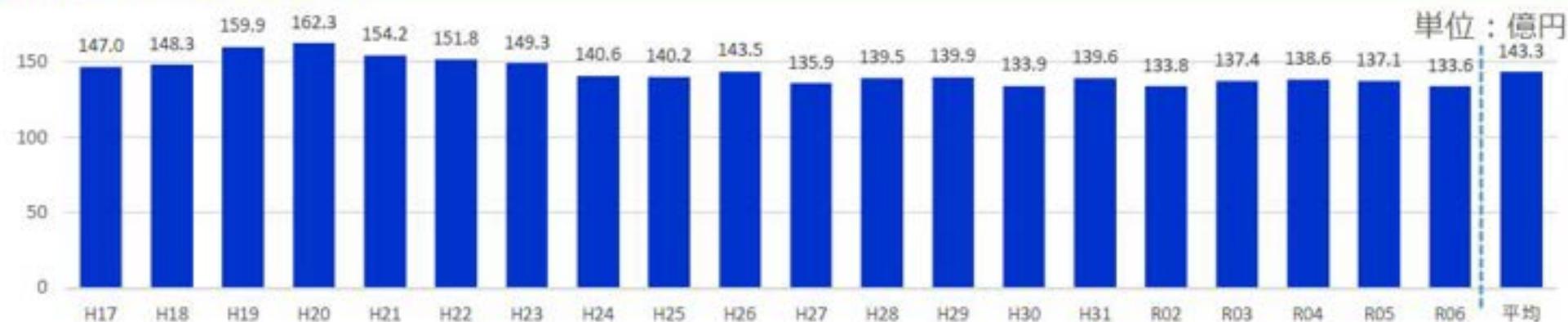
令和6年度は、定額減税の影響で税収は減収

国の定額減税により、個人市民税の減収が見込まれることから、税収は△2.6% △3.6億円です。

市民税は個人は△11%、法人は10.5%増、全体では△7.5%、固定資産税は、家屋の評価替えによる減を償却資産の増が上回り、0.5% 0.3億円増です。

なお、国の定額減税による減収約3.6億円は、地方特例交付金により国から全額補填される見込みから、市への影響ありません。

合併以降の市税の推移



※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は当初予算額です。

地方交付税の内訳

		令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
地方交付税	A+B	12,413,000	11,772,000	641,000	5.4%
普通交付税	A	11,213,000	10,572,000	641,000	6.1%
特別交付税	B	1,200,000	1,200,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	101,000	265,000	△164,000	△61.9%
実質的な普通交付税	A+C	11,314,000	10,837,000	477,000	4.4%

こども・子育て費の創設、給与改定・物価高騰対策で需要額が増額し、実質的な普通交付税は増額

国の地方財政対策では、引き続き税収が堅調で、地方税や地方譲与税の増収が見込まれる中、臨時財政対策債は、前年度に引き続き制度創設以来過去最低水準に抑えて将来世代の負担軽減を図りつつ、こども・子育て費の歳出項目が創設され、給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給の地方財源確保と、地方公共団体の光熱費等の物価高騰対策や、人口減少対策、地域社会のデジタル化などを盛り込んでいます。

本市では、税収等の基準財政収入額はほぼ前年並みですが、国の地方財政対策で基準財政需要額が増額し6.4億円、5.4%の増額と見込み、また、臨時財政対策債は大幅減額となるため、実質的な普通交付税は、4.8億円、率にして4.4%の増を見込んでいます。

特別交付税は、前年同額の12億円を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移



地方債の借入額と元利償還額

		令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	5,074,700	4,075,000	999,700	24.5%
元利償還額	a+b	6,689,053	7,010,872	△ 321,819	△4.6%
定期償還額 a=①+②		6,387,943	6,709,762	△ 321,819	△4.8%
元金 ①		6,145,461	6,451,560	△ 306,099	△4.7%
利子 ②		242,482	258,202	△ 15,720	△6.1%
繰上償還額 b=③+④		301,110	301,110	0	0.0%
元金 ③		300,000	300,000	0	0.0%
利子 ④		1,110	1,110	0	0.0%
差引	A- (①+③)	△ 1,370,761	△ 2,676,560	-	-

大型投資事業が重なり借入額は増額、定期償還額は減少

令和6年度の市債の借入額は、円一エリアの公共施設再編や市営宮沖住宅建替、リージョンプラザ長寿命化改修、西消防署整備、河川改良などの大型投資事業が重なり、借入額Aの増減欄のとおり前年度比10億円、率にして24.5%増となりました。

定期償還については、△3.2億円、率にして4.8%の減になります。

繰上償還については、例年どおりの3億円を計上しています。

地方債の借入額と元金償還額の推移



令和4年度までは普通会計の決算額、令和5年度以降は一般会計の当初予算額です。

地方債の年度末残高

	令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	35,988,051	35,132,932	855,119	2.4%
合併特例基金分	1,592,852	1,780,244	△ 187,392	△10.5%
臨時財政対策債	14,032,378	15,588,066	△ 1,555,688	△10.0%
災害関連債	5,350,888	5,753,388	△ 402,500	△7.0%
合計	56,964,169	58,254,630	△ 1,290,461	△2.2%

建設地方債等は増、臨時財政対策債などは減

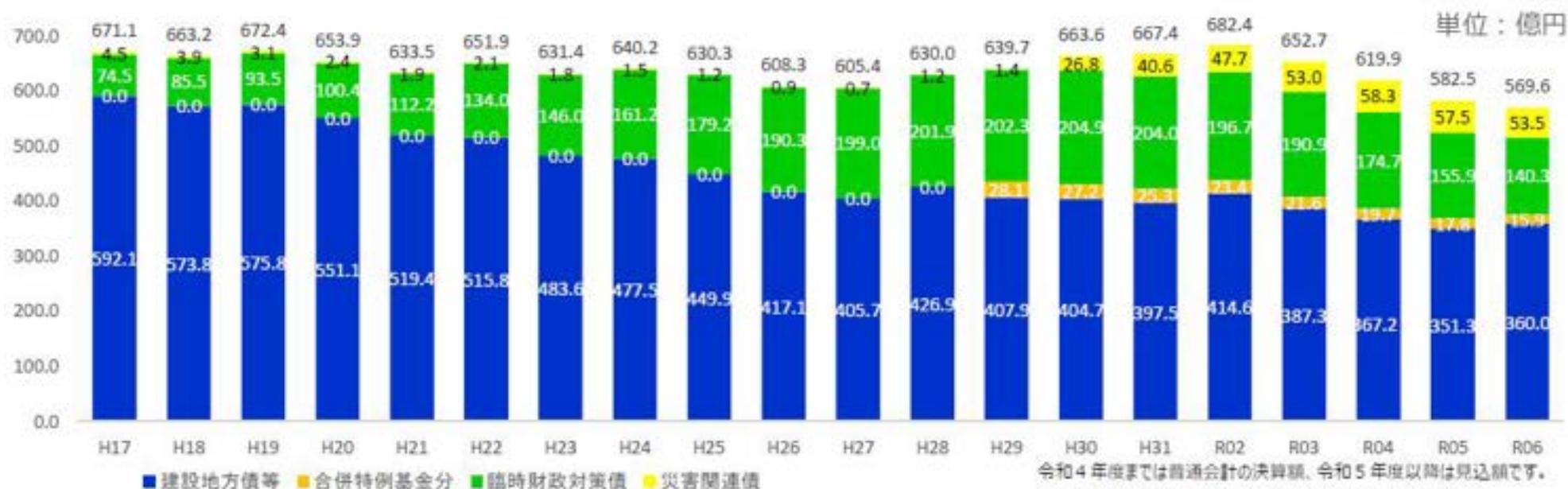
全体では、当初予算ベースで569.6億円と、前年度比△12.9億円、率にして2.2%の減になっています。

令和6年度は、大型投資事業が重なり借入額が増えるため、建設地方債等は8.6億円、率にして2.4%増です。

臨時財政対策債残高は、昨年から2年連続で発行額が過去最少となり、対前年比△15.6億円、率にして10.0%の減です。

災害関連債残高は、対前年比△4.0億円、率にして7.0%の減です。

地方債の年度末残高の推移



令和4年度までは普通会計の決算額、令和5年度以降は見込額です。
端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

主な基金の年度末残高

	令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	6,433,308	6,823,606	△ 390,298	△5.7%
減債基金	946,917	1,314,602	△ 367,685	△28.0%
大規模事業基金	2,407,109	2,543,948	△ 136,839	△5.4%
合併特例基金	2,973,421	3,014,898	△ 41,477	△1.4%
合計	12,760,755	13,697,054	△ 936,299	△6.8%

財政調整基金の年度末残高64.3億円程度に

財政調整基金は、令和4年度に将来の人員費上昇や物価高騰を見据えて積み立てた8億円を活用し、令和5年度とほぼ同額の4.0億円を取り崩す予定で、令和6年度末の残高は64.3億円程度になる見込みです。

減債基金は、繰上償還の財源として例年とおりの3億円に加え、令和5年度の普通交付税で措置された臨時財政対策償還基金費1.4億円のうち、令和6年度償還分一般財源として0.7億円を取り崩します。合併特例基金は、本郷支所移転事業に充当するため、0.5億円を取り崩します。

大規模事業基金は、清掃工場の大規模修繕や、歴史民俗資料館が移転する元ゆめきりあセンター改修に充当するため、1.4億円を取り崩す予定です。

主な基金の年度末残高の推移



令和6年2月定例会補正予算

補正予算総額

△ 7.9億円

(補正後の総額 827.0億円)

一般会計	2.9 億円	530.9億円 ⇒ 533.8億円
特別会計 (9会計)	△ 11.0 億円	243.2億円 ⇒ 232.2億円
企業会計 (1会計)	0.2 億円	60.8億円 ⇒ 61.0億円

一般会計の補正予算 2.9億円は、5つの分類で整理

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1 総合経済対策に関するもの △1.5億円 | 4 令和5年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.3億円 |
| 2 国の補正に伴うもの 1.7億円 | 5 その他 7.8億円 |
| 3 令和4年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 3.2億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。 |

分類ごとの主な事業

1 総合経済対策に関するもの △1.5億円

- ・低所得者世帯臨時特別給付金事業 △2,200万円、
- ・省エネ家電買替支援事業 △1,800万円
- ・中小事業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 △1億 600万円

2 国の補正に伴うもの 1.7億円

- ・道路維持管理 3,990万円、港湾施設整備 4,000万円、街路整備 8,000万円

3 令和4年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 3.2億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1億 5,162万円、生活保護費給付事業費 7,880万円、障害者自立支援事業費 2,089万円

4 令和5年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.3億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △2億 3,180万円、
- ・私立認定こども園運営助成事業費（幼稚園費） △6,292万円、
- ・後期高齢者医療費 △4,510万円

5 その他の歳出項目 7.8億円

①事業費増に伴うもの 1億2,875万円

- ・障害者自立支援事業費 5,500万円、
- ・障害者援護事業費 2,000万円、
- ・県道改良事業費 2,770万円、
- ・水道広域連合企業団支出金 1,207万円

②基金の積立てに関するもの 4億3,148万円

- ・減債基金 1億 3,800万円、
- ・大規模事業基金 3億円、
- ・都市施設整備基金△1,718万円

③その他 2億2,000万円

- ・国・県支出金の減 △2億5,220万円、
- ・公債費（繰上償還等） 6億1,599万円、
- ・特別会計への繰出金 △1億4,364万円

6 その他（基金繰入の取り止め） △8億1,000万円

- ・財政調整基金 △3億5,600万円、
- ・減債基金 △3億円、
- ・大規模事業基金 △1億3,700万円、
- ・公共施設等整備基金 △1,700万円

2 令和6年度 三原市当初予算の特長

＜社会的要請＞
気候変動・国土強靱化
脱炭素・GXの推進

＜社会的要請＞
物価高騰重点支援
デジタル田園都市国家構想
スタートアップ育成支援

I
三原市版子ども・子育て支援
7.4億円

II
安全・安心に向けた積極投資
46.2億円

III
アフターコロナの活力づくり
7.3億円

【継続的に推進】

IV デジタル化の推進 0.7億円
V ゼロカーボンシティの推進 1.7億円

【基盤づくり】

VI 公共施設マネジメントの推進
1.2億円

三原市の子育て支援施策・事業内容

R4年度

①安心して子どもを産み育てる

- ・不妊・不育症治療の支援
(治療費の一部補助, 妊活サポート)
- ・子育て準備応援給付金の支給(妊婦1人あたり10万円)
- ・『ひろしま版ネウボラ×三原版ネウボラ「すくすく」』の体制構築(市内4拠点、妊婦健診機会の拡充)

②子育て中の親を応援する

- ・ファミリー・サポート・センター機能強化
(専任アドバイザーの配置)
- ・新たな保育施設の整備(事業者への整備費補助)

③子どもの居場所を強化

- ・放課後児童クラブの運営時間の延長(18:00→18:30)
空調設備機器の更新による環境改善
- ・児童館リモート環境整備(リモートによる相談やイベントへの参加を実施)

④その他新たな取組など

- ・子どもの学び・体験の場研究事業
- ・ヤングケアラー支援
(実態調査、関係者研修)
- ・障害のある子どもの学習支援
- ・ひとり親家庭の養育費確保

こども部3課体制

R5年度

①安心して子どもを産み育てる

- ・出産・子育て応援給付金の支給
(妊娠・出産に対し各5万円)
- ・低所得の妊婦への初回産科受診料の助成
- ・助産師等による産後ケアの拡充
(助産院や家庭訪問でのケア)
- ・LINEによる妊活サポートに育児相談を拡充

②子育て中の親を応援する

- ・乳幼児等医療費助成の拡充
(高校生まで、所得制限撤廃)
- ・家事支援ヘルパーの派遣(リスクのある子育て家庭・妊産婦、ヤングケアラーの支援)
- ・ファミリー・サポート・センター LINEによるマッチング、お試し利用制度(初回利用料を無料)
- ・新たな保育施設の整備(事業者への整備費補助)

③子どもの居場所を強化

- ・仕事体験の場「こどもおしごとチャレンジ」の開催
- ・放課後児童クラブ運営時間の延長
(8:00→7:30 ※長期休業中等)
- ・ラフラフによる「おでかけ児童館」の実施
- ・子育てサロン・子ども食堂団体のネットワークづくり

④その他新たな取組など

- ・子ども・子育て支援事業計画次期計画の策定
(アンケート調査、子どもの生活実態調査)
- ・ヤングケアラーLINE相談窓口の開設、関係者研修

R6年度

こども家庭センター

①安心して子どもを産み育てる

- ・こども家庭センターの設置(こども安心課内)
- ・母子健康手帳アプリ「すくすく」
(プッシュ通知・広報、オンライン予約)
- ・予防接種のDXの推進

②子育て中の親を応援する

- ・ファミリー・サポート・センターの充実(緊急預かり対応、ラフフラで預かりを行う「ラフ・ファミ」の日)
- ・「すくすく」と地域子育て支援センターとの連携強化
(マイ支援センター事業)
- ・新たな保育施設の整備(事業者への整備費補助)

③子どもの居場所を強化

- ・「こどもおしごとチャレンジ」の拡充(対象学年の拡充)
- ・船木放課後児童クラブの再開

④その他新たな取組など

- ・こども計画の策定、こども会議の開催、若者ニーズ調査
- ・ヤングケアラー 啓発リーフレット等の配布・活用
- ・保育環境の向上(保育所のトイレ増設等)

- こども未来戦略方針(国事業)
・児童手当、児童扶養手当の拡充 他

- 保育料・学校給食費の
第2子以降の無償化など
(市独自事業)

みはら子育て応援アクションプラン2024の目的・概要

- 「みはら子育て応援プラン」は、子ども・子育て支援の充実などを総合的かつ計画的に推進するため、基本目標ごとに具体的な取組などを示す計画として策定。(計画期間:令和2～6年度)
- 「みはら子育て応援アクションプラン2024」(以下「アクションプラン」という。)は、みはら子育て応援プランの最終年度(令和6年度)の「実行計画」として、新規・拡充又は重点的に取り組む事業を明らかにし、その実行力を高めるとともに、子どもや子育て家庭などを応援する市の姿勢を示し、発信するために掲げる。
- 「アクションプラン」で掲げる事業は、「みはら子育て応援プラン」の体系(5つの基本目標など)に位置付ける。
- 加えて、こども基本法に基づき実施する子どもの意見聴取の取組(「こども会議」の開催、若者ニーズ調査)は、国の施策に連動した新たな取組として位置付ける。

アクションプランの視点

1 子育て世帯の経済的負担の軽減

(保育料・学校給食費の第2子以降の無償化など)

2 子育て世帯のニーズに対応したサービスの充実

(ファミリー・サポート・センターによる緊急預かり対応など)

3 国の施策に連動した取組の実施

(「こども会議」の開催など)

4 県と連携した取組の実施

(ひろしま版ネウボラ戦略的PR事業など)

I 三原市版 子ども・子育て支援

アクションプランの内容

【基本目標】

【主な事業及び事業費(R6予算額等)】

1 安心して子どもを産み、
育てることができる環境づくり

- ・★【新規】保育料、学校給食費の第2子以降の無償化 1億8,105万7千円
- ・【新規】放課後等デイサービス負担金の子どもが2人以上いる世帯の無償化 752万9千円
- ・★【新規】ひろしま版ネウボラ戦略的PR事業 672万4千円
- ・【新規】就学前教育・保育施設整備費補助(認定こども園2か所)4億9,747万6千円

2 子どもが心豊かにたくましく育つ
環境づくり

- ・★【新規】学びの場づくり事業 4,501万円
- ・★【継続】仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」 1,450万円

3 子どもの最善の利益を支える
環境づくり

- ・【新規】こども家庭センターの設置
- ・【拡充】ヤングケアラー支援体制整備事業 70万円

4 仕事と子育てが両立する
環境づくり

- ・【継続】子育て女性等就労支援事業 323万円
- ・★【拡充】女性デジタル人材育成事業 698万8千円

5 子育てを地域で支える
環境づくり

- ・【継続】ファミリー・サポート・センター利用促進事業(緊急預かり対応など)343万5千円
- ・【拡充】コミュニティ・スクール推進事業 682万7千円

【新規】「こども計画」の策定 550万円
(こども会議、若者ニーズ調査による子どもの意見聴取)

I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標1～5共通

予算審議資料(目的別)133ページ

子ども・子育て支援事業

2,404万円の内数

<担当課:子育て支援課>

■ 「こども計画」の策定【新規】 550万円

こども基本法に基づき、子どもや若者などの意見を踏まえ、子ども施策について定める「(仮称)三原市こども計画」を策定。

計画期間

令和7年度～11年度(5年間)

計画の内容

幼児期の教育・保育などの確保、母子保健、地域の子育て支援、子どもの貧困対策など、子どもや若者、子育て支援に関する計画

策定のための取組

- ①こども会議「みはら こどもまんなかかいぎ」の開催
小学3年生～22歳、30人程度(公募)を対象に、4回程度開催予定し、子どもの意見を聴取する
- ②若者ニーズ調査の実施
16～39歳、3,000人(無作為抽出)を対象に、アンケートを実施し、若者の意識やニーズなどを把握する



▲「こども会議」(イメージ)

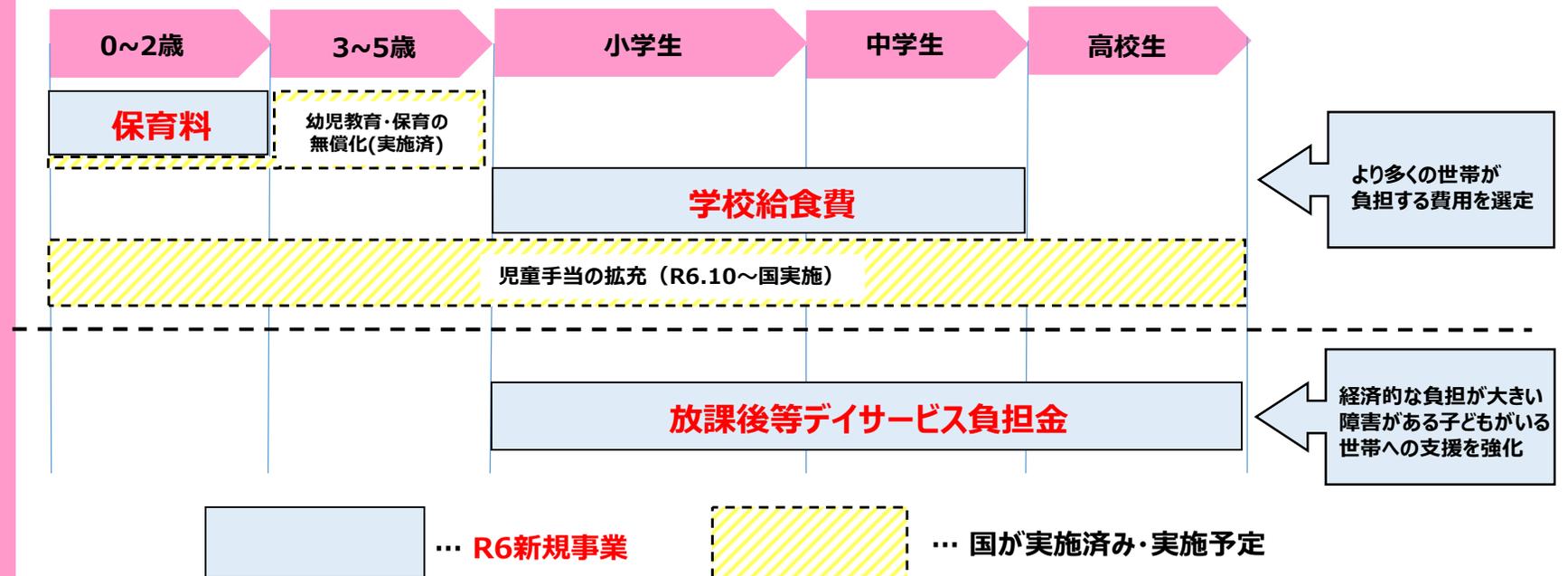
I
三原市版
子ども・子育て支援

みはら子育て応援
アクションプラン2024

基本目標1

安心して子どもを生み、育てることが
できる環境づくり

- 保育料の第2子以降の無償化【新規】 6,050万2千円
- 学校給食費の第2子以降の無償化【新規】 1億2,055万5千円
- 放課後等デイサービス負担金の
子どもが2人以上いる世帯の無償化【新規】 752万9千円



▲ 支援イメージ図

I

三原市版

子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標1

安心して子どもを生み、育てることが
できる環境づくり

予算審議資料(目的別)

138～139ページ

保育料の第2子以降の無償化事業費

施設維持管理費 保育料▲1,490万2千円(歳入減)

私立保育所運営助成事業費 保育料▲732万7千円(歳入減)

地域型保育事業費 516万8千円

施設維持管理費 保育料▲324万6千円(歳入減)

私立認定こども園運営助成事業費 2,418万6千円

<担当課:こども保育課>

予算審議資料(目的別) 211～212ページ

認定こども園費 保育料 ▲117万7千円(歳入減)

私立認定こども園運営助成事業費

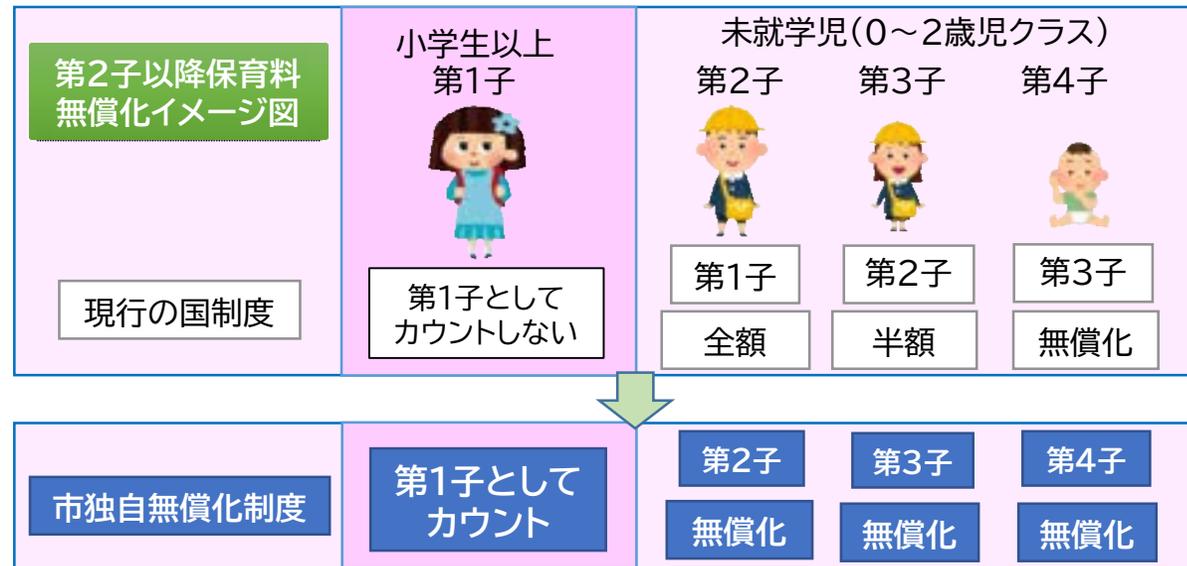
6億7,147万4千円の内数

<担当課:教育振興課>

■ 保育料の第2子以降の無償化【新規】 6,050万2千円

子育てに係る負担が大きい多子世帯の経済的な負担を軽減するため、国の幼児教育・保育の無償化(3歳以上児と市民税非課税世帯等の保育料)の対象とならない0歳児～2歳児クラスの第2子以降の保育料を無償化。

- ・対象児童 生計を同一にする兄弟から数えた第2子以降の児童 (所得制限なし)
- ・対象児童数 約430人(0歳児～2歳児クラスの無償化の割合 約25%→約70%)
- ・対象施設数 40施設 (公立保育所・こども園、私立保育所・こども園、私立地域型、私立幼稚園、認可外施設)
- ・実施時期 令和6年9月から(※1億371万8千円/年)



I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標1

安心して子どもを生子、
育てることができる環境づくり

予算審議資料(目的別)209ページ
学校給食費第2子以降無償化事業
1億2,055万5千円
<担当課:学校給食課>

■ 学校給食費の第2子以降の無償化【新規】 1億2,055万5千円

学校給食費の第2子以降無償化を実施し、経済的な負担が大きい多子世帯への支援を強化。

- ・対象児童等 生計を同一にする第2子以降の児童生徒(第1子の年齢制限なし)
- ・対象者見込 小学生約1,700人、中学生約800人 合計約2,500人
(対象者見込数は、R6年度全児童等、約5,900人の、42%相当)
- ・給食費単価 1食あたり 小学生240円、中学生270円
- ・実施時期 令和6年4月から



I

三原市版

子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標1

安心して子どもを生き、育てることが
できる環境づくり

予算審議資料(目的別)135ページ

発達支援事業費

5億6,825万2千円の内数

<担当課:障害者福祉課>

■ 放課後等デイサービス負担金の子どもが2人以上いる世帯の無償化

【新規】 752万9千円

多子世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもが2人以上いる世帯の放課後等デイサービス(5~18歳)利用料の自己負担分を無償化。

- ・対象世帯 放課後等デイサービスを利用している子どもが2人以上いる世帯
(所得制限なし)
- ・対象世帯数 約210世帯
- ・対象施設 放課後等デイサービス事業所
- ・実施時期 令和6年4月分から(償還払い)



I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標1

安心して子どもを生子、育てることが
できる環境づくり

予算審議資料(目的別)137ページ
子育て世代包括支援センター事業費
6,035万2千円の内数
<担当課:こども安心課>

■ ひろしま版ネウボラ戦略的PR事業【新規】672万4千円

①マイ支援センター事業「ハーフバースデーイベント」

乳児期前期に地域子育て支援センターでのイベントを案内し、継続的利用を促すこと
で孤立を防ぎ、情報提供等により子どもの健やかな育ちを支援。

月齢	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	10か月	11か月	12か月
すくすく	個別健診【病院】	保健師 赤ちゃん訪問	母推訪問	集団健診		ハーフ バースデー イベント			育児相談	個別健診【病院】		
子育て支援 センター										子育て相談・イベント		

※ 6か月は王冠マークあり、赤枠で囲まれている。また、6か月から12か月までは緑色の矢印が伸びている。

②サン・シープラザの内装改修及び市内17カ所の子育て支援場所に共通 看板を設置し、相談支援を促進。

■ DXの推進による子育て支援

①予防接種のデジタル化

スマホからの予診票提出と、マイナンバー
カードでの接種受付を実施(市内5医療機関)



②母子手帳アプリによる通知・予約

母子手帳アプリから、健診や予防接種の
お知らせの通知、すくすく応援プログラムの
予約ができる。



I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標2

子どもが心豊かにたくましく育つ
環境づくり

予算審議資料(目的別)208ページ

学びの場づくり事業(学ぶ力育成
事業費)

3億8,012万6千円の内数

<担当課:学校教育課>

■ 学びの場づくり事業【新規】 4,501万円

多様な思いをもつ児童生徒の、
教育機会の確保のために、
学びたいと思ったときに学べる環境の充実。



- ・教育支援センター北部分室の開設（三原教室・本郷分室に加え、3箇所）
- ・青少年指導相談員の増員（5人体制から、7人体制へ）
- ・教育支援センター・学校ふれあい教室・SSRの備品整備（落ち着いた空間の確保）



■ 教育支援センター

- 三原教室(リージョンプラザ内)
- 本郷分室(本郷生涯学習C内)
- 北部分室(大和文化C内)

■ 小中学校

- 学校ふれあい教室
- SSR
(スペシャルサポートルーム)



I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標2

子どもが心豊かにたくましく育つ
環境づくり

予算審議資料(目的別)133ページ

子ども・子育て支援事業

2,404万円の内数

<担当課:子育て支援課>

■ 仕事体験提供事業 「こどもおしごとチャレンジ」【継続】 1,450万円



小学生を対象に、仕事に関する学び・体験の場を提供。

①仕事体験講座の開催【拡充】

様々な職種の体験講座や職場体験を実施。
小学校中・高学年に加え、低学年を対象とした講座も
開催する。



②体験イベントの開催

小学生を対象に、企業の取組などから
仕事や社会を学ぶイベントを開催する。



③仕事に関する映像の制作・発信

仕事や企業の紹介、仕事体験講座の様子
など、子ども向けの映像を制作・発信する。



I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標3

子どもの最善の利益を支える環境
づくり

予算審議資料(目的別)137ページ

子育て世代包括支援センター事業費
85万9千円の内数

<担当課:子育て支援課>

■ ヤングケアラー支援体制整備事業【継続】 70万円

ヤングケアラーを早期発見・把握し、支援につなげるとともに、相談しやすい環境づくり、周囲の大人が理解を深めるための講演会を開催。

①啓発リーフレットの作成・配布【新規】

小・中・高校生を対象に、リーフレット及び自己チェックリストを配布するとともに、チェックリストを活用して具体的な相談・支援につなげる。

②庁内・関係機関による支援の実施

庁内担当課や関係機関が連携して支援を実施。

③SNSによる相談窓口の設置

LINEを活用した相談窓口の設置及び相談対応。

④啓発講演会の開催

ヤングケアラーについての理解を深めるため、市民や福祉・介護・医療・教育等の関係者を対象とした講演会を開催する。



▲啓発講演会(イメージ)

I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標4

仕事と子育てが両立する環境づくり

予算審議資料(目的別)132ページ
男女共同参画推進事業費
1,141万8千円の内数
<担当課:商工振興課>

■ 子育て女性等就労支援事業【継続】 323万円

就労に意欲のある母親等の女性、市内企業様を対象に就労支援プログラム等を実施。

① ママワークスクール



子育てとの両立等に対する不安を解消するなど、就労を後押しする連続講座を実施

② 女性活躍推進セミナー

女性人材の働き方ニーズや潜在力を再確認



③ 就職マッチングイベント

①を受講した女性と市内企業とのマッチングイベント

■ 女性デジタル人材育成事業【拡充】 698万8千円

就労に意欲のある母親等の女性を対象に、就労支援プログラムを実施。

① テレワークスキルアップ講座

実務的なテレワークスキルの習得と就労を支援

② デジタルスキルアップ講座

就労に直結するデジタルスキルの習得と就労を支援



I

三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標5

子育てを地域で支える環境づくり

予算審議資料(目的別)134ページ

ファミリー・サポート・センター事業費
343万5千円

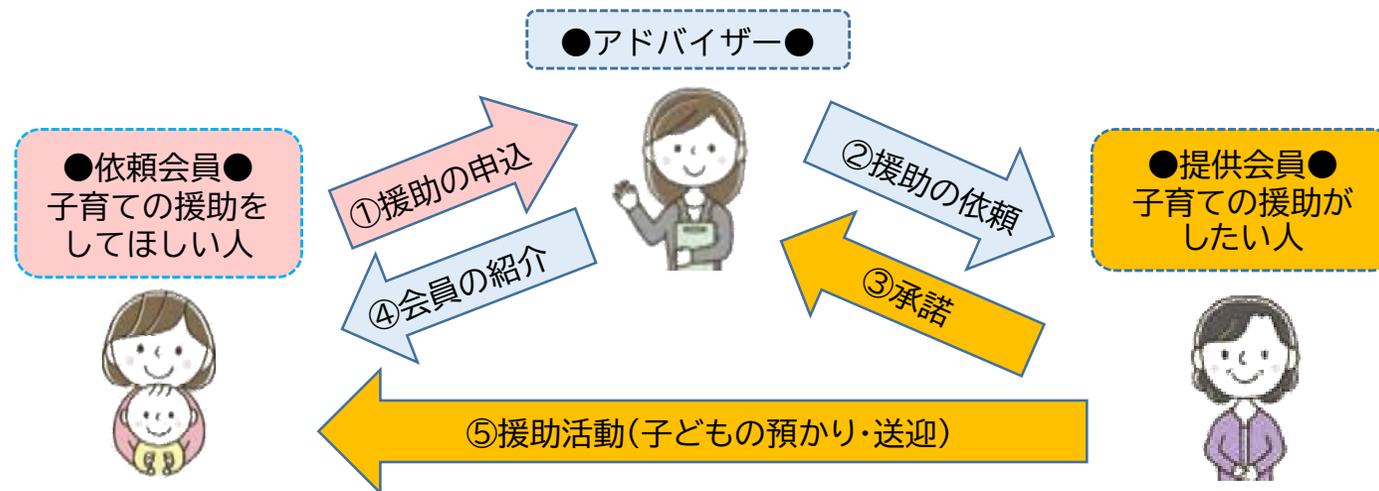
<担当課:子育て支援課>

■ ファミリー・サポート・センター利用促進事業【継続】 343万5千円

子育て世帯に使いやすい制度となるよう、児童館「ラフラフ」に専任のアドバイザーを配置し、緊急の依頼に対応。

①児童館「ラフラフ」にアドバイザーを配置

専任のアドバイザー(会計年度任用職員)を配置し、申込受付、マッチング支援、会員増加の取組、提供会員への研修等を実施。



②緊急の預かり対応など【新規】

「みらいトーク」等での子育て世帯の要望を踏まえ、緊急の子どもの預かり依頼への対応や、あらかじめ市が設定した日において事前予約制での預かりを実施。

I 三原市版 子ども・子育て支援

みはら子育て応援 アクションプラン2024

基本目標5

子育てを地域で支える環境づくり

予算審議資料(目的別)208ページ

コミュニティ・スクール推進事業

184万 6千円

<担当課:学校教育課>

予算審議資料(目的別)216ページ

コミュニティ・スクール推進事業

498万 1千円

<担当課:生涯学習課>

■ コミュニティ・スクール推進事業【拡充】 682万 7千円

- ・学校における子供たちの学びや成長を地域全体で支える仕組みづくり
- ・「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」を一体的に推進



導入計画

令和6年度

- ・ 先行導入校(三原小、南小、幸崎小、本郷小、宮浦中)に導入
- ・ 先行導入校を除く小学校16校に順次導入
- ・ 先行導入校を除く中学校9校で導入準備

令和7年度

- ・ 先行導入校を除く中学校9校に順次導入
⇒全市立小中学校に導入完了

Ⅱ 安全・安心に向けた積極投資

取組の内容

【区 分】

【主な事業及び事業費(R6予算額等)】

1

治水

- ・★【拡充】河川改良事業 4億7,600万円
- ・★【拡充】河川浚渫等(緊急浚渫推進事業) 1億5,000万円

2

崖崩れ

- ・【継続】急傾斜地崩壊対策事業 2億413万6千円
- ・【継続】小規模崩壊地復旧事業 3,268万6千円

3

道路

- ・【継続】道路橋梁費【継続】 15億8,958万1千円
- ・【継続】都市防災総合推進事業(下畑・郷原地区)2,000万円

4

消防

- ・★【継続】三原西消防署庁舎整備事業 4億9,139万円

5

公共施設長寿命化

- ・★【継続】リージョンプラザ施設長寿命化事業4億8,450万円
- ・★【継続】宮沖住宅等統合建替事業 11億4,870万円など

6

投資効果を促進するソフト事業

- ・【新規】立地適正化計画改定 550万円
- ・【拡充】避難路等の安全確保事業【拡充】 1,500万円
- ・【新規】市営住宅長寿命化計画の改定 500万円

II 安全・安心に向けた 積極投資

予算審議資料(目的別)
184～191ページ
<担当課:土木管理課・土木建設課>

■ 河川改良事業(流域治水)【拡充】 1億8,100万円

流域治水

近年の激甚な水害や気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、河川・下水道の管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者(国・県・市町・企業・住民等)が協働し、流域全体で水害を軽減させる対策

流域治水 プロジェクト

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 … 河川整備、雨水排水施設の整備など
②被害対象を減少させるための対策 … 土地利用規制、立地適正化計画の強化など
③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 … ハザードマップの作成・公表、洪水時の河川情報の充実など

河川改良事業

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策<内水氾濫対策>

【沼田西町松江地区】

◆河川改良・調整池の整備

【沼田西町小原地区】

◆雨水排水施設の整備

【仏通寺川支川(長谷地区)】

◆雨水排水施設の整備

関連事業

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策<洪水氾濫対策>

【河川浚渫】

◆市内26河川

■ 河川維持管理事業【継続】 6,331万6千円

・河川の適切な維持管理を行うため、河川施設の維持修繕工事などを実施

■ 河川緊急浚渫推進事業【拡充】 1億5,000万円

・防災、減災対策として事業費を大幅に拡充
(市内26河川)

■ 河川改良事業【拡充】 2億9,500万円

・未整備河川及び老朽化した護岸などの整備
(普通河川防地川支川外21河川)
・豪雨により浸水・冠水が生じた箇所への河川整備
(糸崎地区ほか)

【位置図】

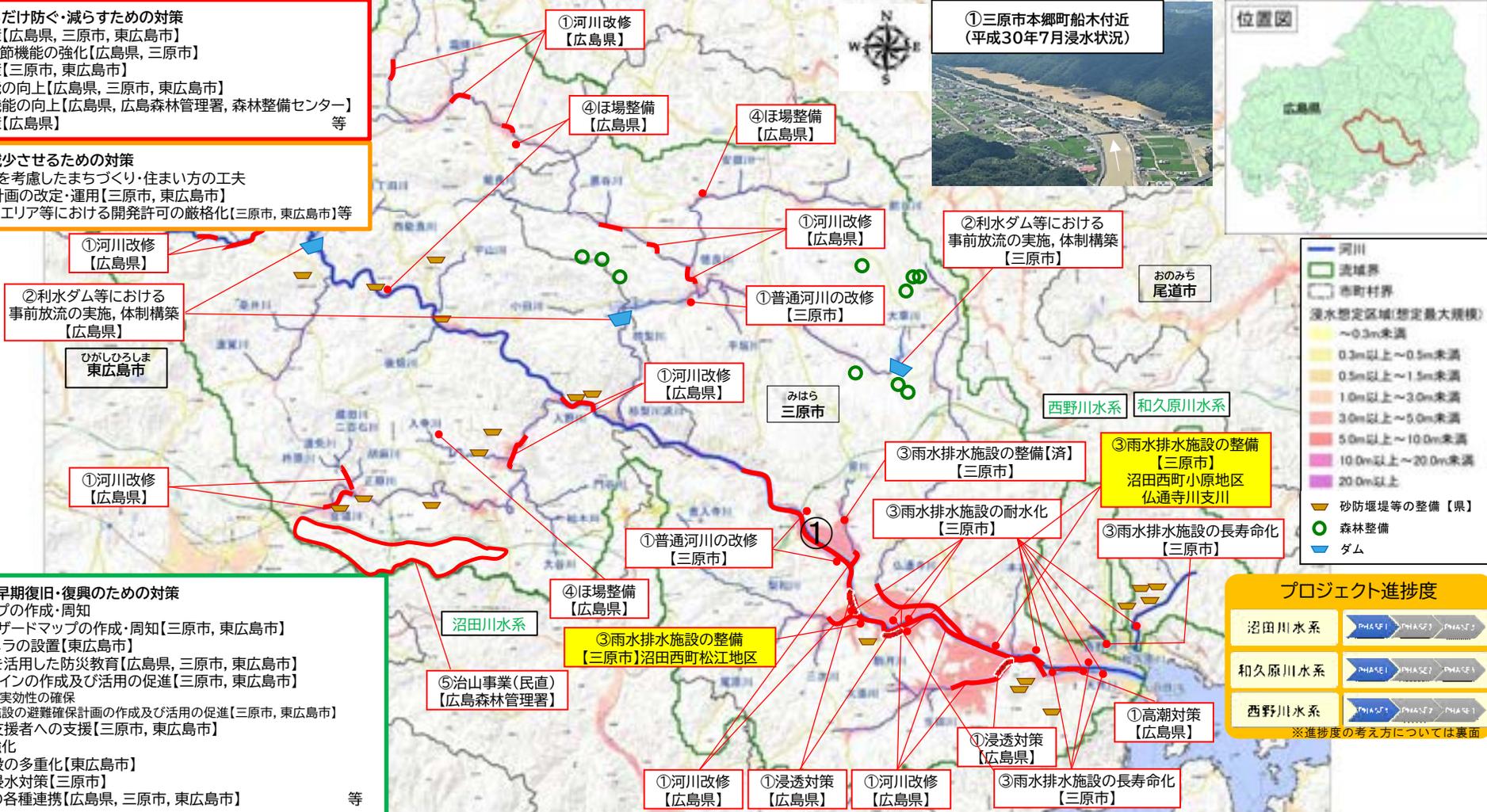
～頻発化・激甚化する豪雨からいのちを守る流域治水対策の推進～

- 平成30年7月豪雨をはじめとした近年の大規模な豪雨災害や、気候変動による豪雨の頻発化・激甚化が懸念されていることを踏まえ、事前防災対策を進める必要がある。
- 堤防や河道掘削等河川整備のほか、田んぼダムやため池を活用した雨水の貯留などの流域対策を推進し氾濫をできるだけ防ぐ。
- 氾濫した場合を想定して土地利用規制や居住誘導、不動産取引時のリスク情報提供などを実施することにより、被害対象を減少させる。
- 河川情報の充実やハザードマップの作成・周知、出前講座の実施などにより、確実な避難や経済被害の軽減、早期復旧復興に努める。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ①洪水氾濫対策【広島県、三原市、東広島市】
 - ②ダム洪水調節機能の強化【広島県、三原市】
 - ③内水氾濫対策【三原市、東広島市】
 - ④雨水貯留機能の向上【広島県、三原市、東広島市】
 - ⑤山地の保水機能の向上【広島県、広島森林管理署、森林整備センター】
 - ⑥土砂流出対策【広島県】等

- 被害対象を減少させるための対策
- ⑦水災害リスクを考慮したまちづくり・住まい方の工夫
 - ・立地適正化計画の改定・運用【三原市、東広島市】
 - ・浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【三原市、東広島市】等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ⑧ハザードマップの作成・周知
 - ・洪水・内水ハザードマップの作成・周知【三原市、東広島市】
 - ・河川監視カメラの設置【東広島市】
 - ・出前講座等を活用した防災教育【広島県、三原市、東広島市】
 - ・マイ・タイムラインの作成及び活用の促進【三原市、東広島市】
 - ⑨高齢者等避難の実効性の確保
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び活用の促進【三原市、東広島市】
 - ・避難行動要支援者への支援【三原市、東広島市】
 - ⑩防災体制の強化
 - ・情報伝達手段の多重化【東広島市】
 - ・防災拠点の浸水対策【三原市】
 - ・関係機関との各種連携【広島県、三原市、東広島市】等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

Ⅱ 安全・安心に向けた 積極投資

予算審議資料(目的別)

164～169ページ

急傾斜地崩壊対策事業費

1億9,783万6千円

<担当課:土木建設課>

■ 急傾斜地崩壊対策事業【継続】1億8,503万6千円

急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護するため、継続的に事業を推進。



【令和6年度の事業内容】
深町 深小学校上地区 外4箇所

■ 急傾斜地崩壊対策事業(県施行負担金)【継続】1,280万円

住宅密集地や要配慮者利用施設の保全による効果的・効率的な整備の推進

【令和6年度の事業内容】
幸崎久和喜 向山地区 外7箇所

II

安全・安心に向けた積極投資

■ 都市防災総合推進事業(下畑・郷原地区) 2,000万円

平成30年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた本郷町船木の下畑・郷原地区において、「復興まちづくり計画」に基づき避難路等の整備を推進。



航空写真: 国土地理院HP(平成30年7月豪雨に関する情報)から引用



▲ 被災当時の状況

-  集会所
-  避難路
-  主要地方道(現道)
-  主要地方道(改良中)

予算審議資料(目的別)176ページ
市道改良事業費

3億6,553万6千円の内数

<担当課:土木建設課>

【令和6年度の事業内容】
測量設計 一式

II

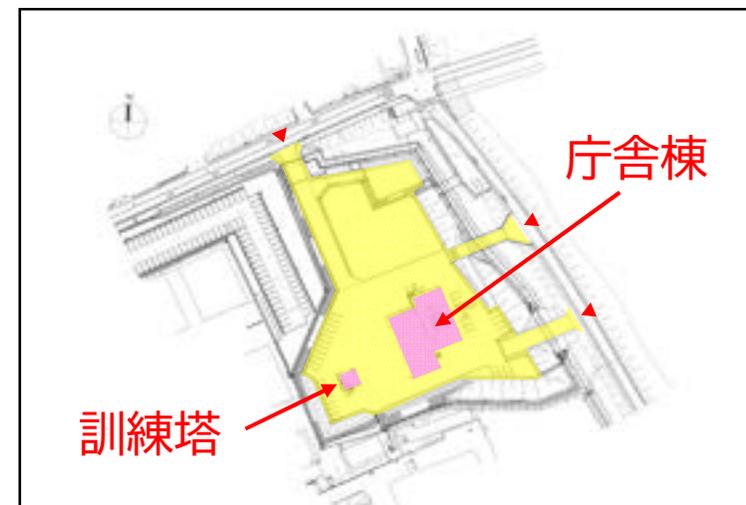
安全・安心に向けた積極投資

■ 三原西消防署庁舎整備事業【継続】 4億9,140万円

浸水区域内にある三原西消防署(防災拠点)を、移転整備し、水害等の発災時、業務継続が可能な防災拠点機能を確保。



現在の三原西消防署



- **事業効果** ・ 防災拠点として、災害時にも業務継続が可能となる
- ・ 市民にとって安全・安心のよりどころとなる拠点を目指していく
- ・ 訓練施設の充実により消防職員の災害対応能力の向上につながる

■ スケジュール

R4~R5
既存建物解体工事



R5~R6
敷地造成工事



R6~R8
庁舎建設工事



R8.3
運用開始

予算審議資料(目的別)202ページ
三原西消防署庁舎整備事業
4億 9,140万円
<担当課:消防本部 総務課>

II

安全・安心に向けた積極投資

予算審議資料(目的別)214ページ
 リージョンプラザ維持管理事業
 5億 4,904万 2千円の内数
 <担当課:スポーツ振興課>

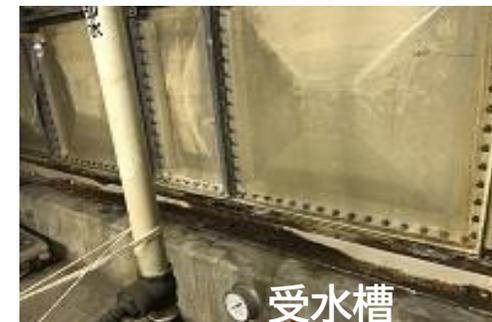
■ リージョンプラザ施設長寿命化事業【拡充】 4億5,010万円

長寿命化計画の概要(令和2年度策定、令和3年度から改修開始)

- ・目標使用年度:令和31年度まで(65年間) ※昭和59年竣工
- ・ねらい:経年劣化による安全性・機能性の回復、利便性・経済性の向上

令和6年度 4億5,010万円(R6~R7債務負担行為 6億1,430万円)

○電気設備等改修工事 3億9,600万円



○施工監理業務 870万円

○外壁等改修設計 4,540万円

今後の工事予定	年度	工事内容	休館期間
	令和6年度	電気設備等改修工事(1年目)	なし
	令和7年度	電気設備等改修工事(2年目)、 外壁・プール空調等改修工事	プール5.5か月、その他1.5か月 ※別途、空調停止期間あり
	令和8年度	主体育館床・文化ホール空調等 改修工事	主体育館2か月、文化ホール 3か月、その他1.5か月
	令和9年度	屋上防水・南館換気設備等改修工事	南館6か月

Ⅱ 安全・安心 に向けた積極投資

(上段)
予算審議資料(目的別)200ページ

住宅建設費(宮沖)
11億4,870万円

(下段)
予算審議資料(目的別)200ページ

住宅整備事業費
1億7,120万円の内数

<担当課:建築課>

■ 宮沖住宅等統合建替事業 【継続】11億4,870万円(継続費23.1億円)

- ・宮沖住宅、宮浦住宅、西迫上住宅の3住宅を統合し、ユニバーサルデザインに配慮した市営住宅に建替
- ・事業の完成予定は令和7年度



▲ 完成イメージ図

■ 市営住宅長寿命化計画の改定 500万円

平成26年度に策定し、平成31年度に改定した市営住宅長寿命化計画について、長寿命化事業の進捗状況、施設の劣化状況、市営住宅の需要と供給の状況を見直し、市営住宅の効率的な整備や財政負担の平準化・軽減を図るため、長寿命化計画を改定。

II

安全・安心に向けた積極投資

予算審議資料(目的別)

170~171ページ

建築物災害対策事業費

2,284万 4千円の内数

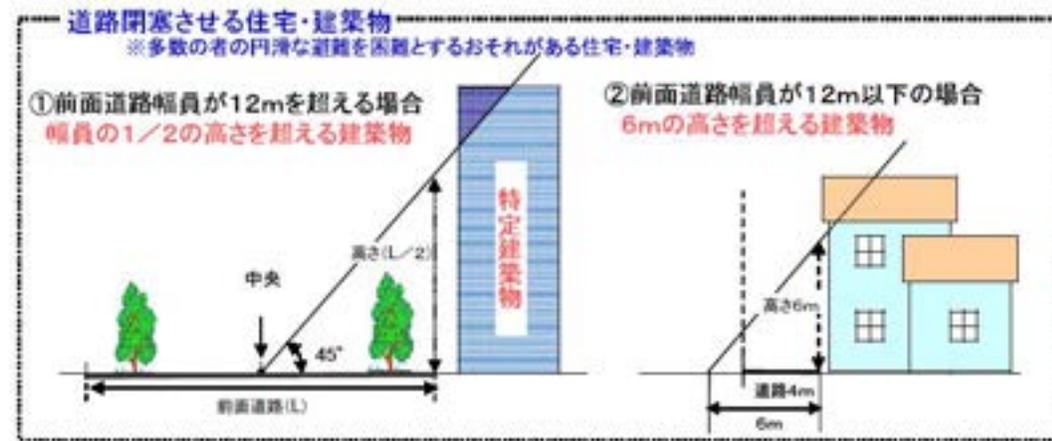
<担当課:建築指導課>

■広域緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等補助事業【新規】 1,500万円

- ・震災時の救急活動、支援物資の輸送や広域的な避難を目的として指定された広域緊急輸送道路の通行を確保するため、耐震診断の結果、倒壊のおそれがあると判断された一定の高さを超える沿道建築物に対する耐震化等工事費用の一部を支援
- ・対象建築物14棟の内、令和6年度に耐震化等工事計画のある1棟に対し補助



市内路線図: 赤色路線が広域緊急輸送道路



対象建築物のイメージ

Ⅲ アフターコロナの活力づくり

取組の内容

【区 分】

【主な事業及び事業費(R6予算額等)】

1 健康づくり

- ・【新規】 Vitality三原ウオーク 22万円
- ・★【新規】 健康アプリ事業 0円(県予算事業)
- ・★【新規】 地域高齢者介護予防相談事業 371万3千円
- ・★【新規】 短期集中介護予防事業 300万円
- ・【新規】 救急安心センター事業 284万円

2 活気づくり

- ・【継続】 地域商業活性化支援事業 749万5千円
- ・【継続】 中心市街地活性化事業費補助 9,545万円
- ・★【新規】 地域資源を活用した『中心市街地おもてなし』支援事業 300万円
- ・【継続】 三原市祭り関係振興協議会支援事業

3 基盤づくり

- ・★【新規】 公共施設マネジメント推進事業 4億5,011万8千円
- ・★【新規】 港湾整備事業(内港再生) 8,755万 2千円
- ・【継続】 魅力あるまちなみづくり事業 1億円

Ⅲ

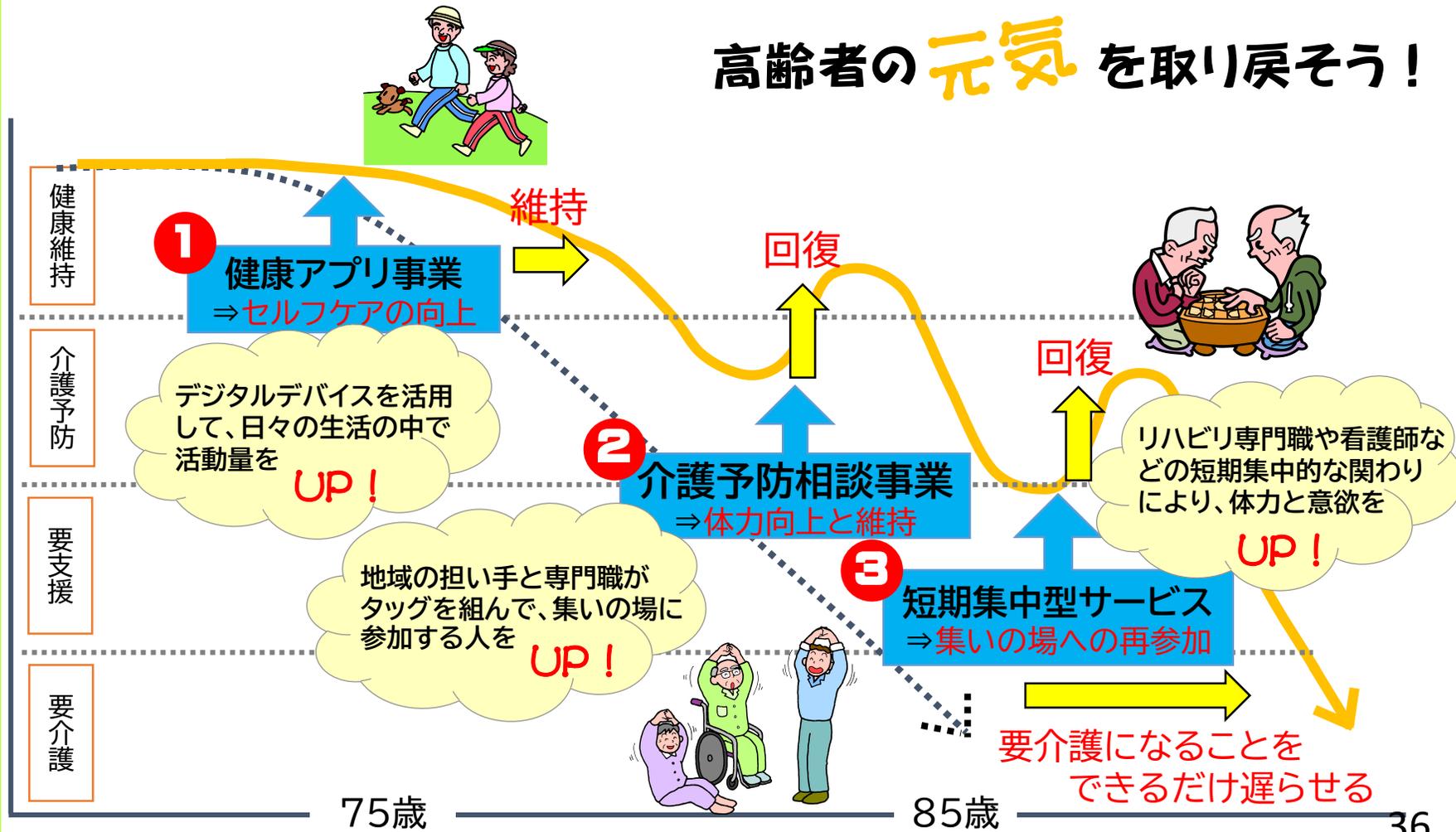
アフターコロナの 活力づくり

- ① 予算審議資料(目的別)231ページ
【介護特会】 介護予防普及啓発事業費 200万円の内数
- ② 予算審議資料(目的別)131ページ
地域介護予防活動支援事業費 1,567万 2千円の内数
- ③ 予算審議資料(目的別)232ページ
【介護特会】 保健福祉事業費 1,304万 7千円の内数
<担当課:高齢者福祉課>

- 健康アプリ事業【新規】 0円(県予算事業)
- 地域高齢者介護予防相談事業【新規】 371万3千円
- 短期集中介護予防事業【新規】 300万円

コロナ禍の外出控えによる体力低下から、

高齢者の **元気** を取り戻そう!



Ⅲ

アフターコロナの 活力づくり

予算審議資料(目的別)162ページ
地域商業活性化支援事業費
749万5千円
<担当課:商工振興課>

■地域商業活性化支援事業【拡充】 749万5千円

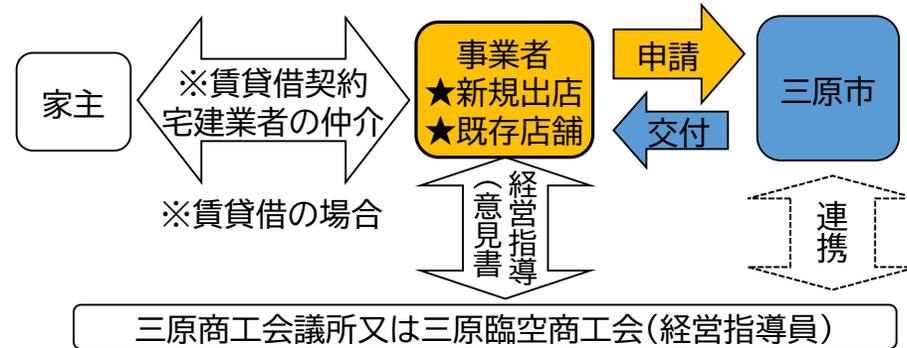
アフターコロナに向けた、地域における新規出店者や既存店舗への支援。

事業内容

《事業目的》

市内全域における商業活性化を目的として、一定程度の制度が充足している中心市街地を除く周辺地域において、新たな出店者への支援及び既存店舗の事業継続に向けた支援を実施する。

《事業スキーム及び補助内容》



費目	対象経費	補助率	限度額
賃借料	空き店舗等の賃借料	1/2	1階:月額3万円 1階以外:月額2万円
改装費	内外装費・給排水工事等	1/2 ※既存店舗 1/3	50万円 ※既存店舗40万円

事業イメージ

【新規出店者への支援】



〈例1: 空き店舗等を賃借し出店〉



〈例2: 自己所有物件等を改装し出店〉

【既存店舗への支援】



〈例3: 既存店舗を改装〉



〈例4: 既存店舗を建替(移転含む)〉

Ⅲ

アフターコロナの 活力づくり

予算審議資料(目的別)161ページ
 中心市街地活性化支援事業費
 2,938万5千円の内数
 <担当課:商工振興課>

■中心市街地おもてなし支援事業【新規】 300万円

三原市ふるさと大使 熊谷喜八氏の知識・技術の享受により、地元食材(タコ・神明鶏など)を活用した市PRメニューの開発、提供等、食を通じた誘客促進に繋がる事業に対して補助することで、中心市街地の賑わい創出及び商業を活性化

○補助対象要件

【補助対象事業者】

市内5店舗以上(うち中心市街地内3店舗以上)で構成する団体(任意団体含む)

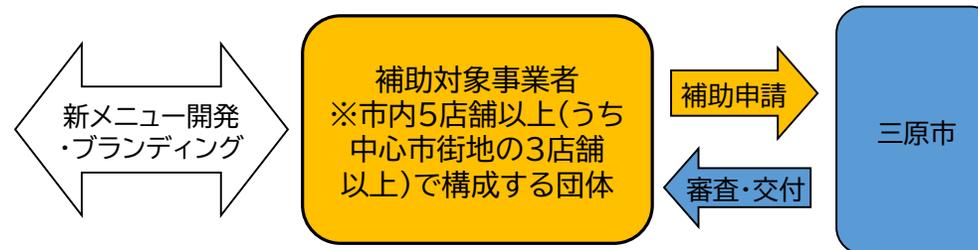
【補助対象事業】

三原市ふるさと大使 熊谷喜八氏の知識・技術の享受により、地元食材を活用した市PRメニューの開発及び当該メニューを店舗において提供を行う事業

《事業スキーム・補助内容》



熊谷喜八 氏



※補助期間は最長3年間

取組内容	補助対象経費	補助率	補助額
メニュー(商品)開発・ブランディング	メニュー開発費(食材費、備品費、助言・技術指導等に係る謝金等)	3/4	(上限) 1,500千円
広報・情報発信	SNS・デザイン制作費、看板(幟)、広報イベント費(マルシェ等)		

《イメージ》



メニュー開発



誘客促進

Ⅲ

アフターコロナの 活力づくり

予算審議資料(目的別)

115～117ページ

公共施設マネジメント推進事業

4億 5,011万8千円の内数

<担当課:財産管理課>

■ 公共施設マネジメントの推進「円一エリア再編1」3億4,880万円

円一エリアにおける公共施設再編整備の推進。

・元ゆめきゅりあセンターを活用した公共施設複合化のための改修工事等



★ポイント その1

元ゆめきゅりあセンターを改修し三原市歴史民俗資料館を機能移転することにより現在の建物が解体可能に！

▲駅前放課後
児童クラブ



▲三原市歴史
民俗資料館



▲元ゆめきゅりあセンター

★ポイント その2

施設利用者の安心・安全を図るため、敷地北側に土砂災害対策として擁壁を施工！

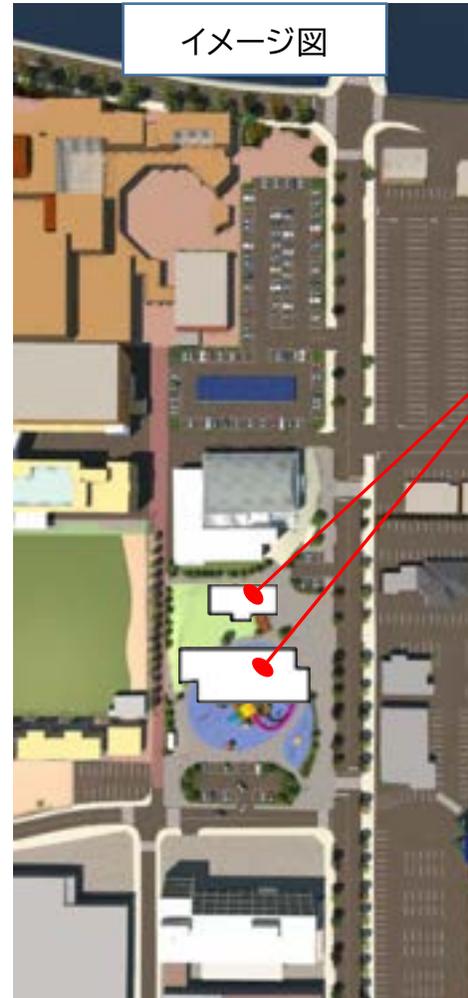
Ⅲ

アフターコロナの 活力づくり

■ 公共施設マネジメントの推進「円一エリア再編2」 470万円

円一エリアにおける公共施設再編整備の推進。

- ・三原市歴史民俗資料館、旧中央図書館の一体的な解体設計の実施



○市営円一町駐車場(立体)を
周辺公共施設利用者の駐車場
(平面)として再整備



★ポイント その3

三原市歴史民俗資料館、旧中央図書館の一体的解体により駐車場整備時の臨時駐車スペースの確保と広場の整備用地の確保が可能に！



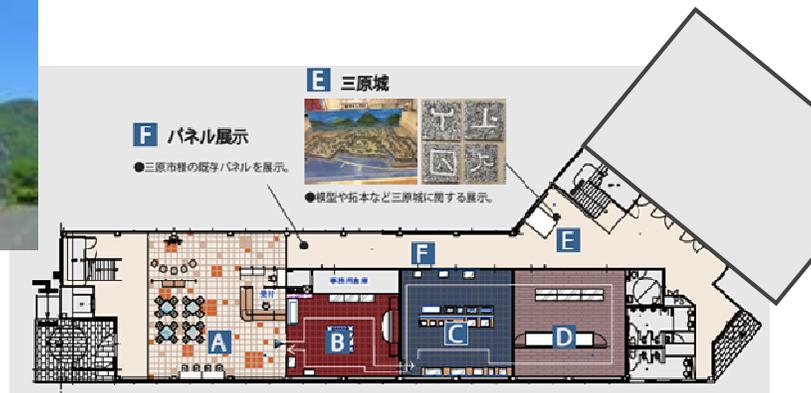
○解体後跡地の広場整備

- ・にぎわいの創出に向けた大型遊具の設置
- ・世代交流・子育て支援の拠点
- ・三原駅前・内港エリアとの回遊性の向上

Ⅲ アフターコロナの 活力づくり

■ 新歴史民俗資料館 展示室等制作委託業務 6,330万円【新規】

新たな歴史民俗資料館の展示室や収蔵庫を整備。



スケジュール

R6

・展示室等制作

R7

・資料移転作業

・8月開館予定

新しい資料館の展示イメージ

A エントランス・体験コーナー



入口のほかワークショップや休憩のスペースも兼ねる

B 三原の文化と祭り



市の特色や名誉市民等の紹介と祭りの臨場感を演出

C 古代の三原・城づくり



市の古代から中世までと近世の展示

D 小早川隆景



小早川隆景に関連する資料を展示

予算審議資料(目的別)215ページ
歴史民俗資料館維持管理事業
9,098万 7千円の内数
<担当課:文化課>

Ⅲ アフターコロナの 活力づくり

予算審議資料(目的別)192ページ
港湾施設整備事業
(県施行事業負担金)
3億 205万 2千円の内数
<担当課:港湾課>

■ 内港再生事業【新規】 8,755万2千円

市中心部のにぎわいを創出するため、三原内港再生の取組を事業化。

- ・新ターミナルの基本・実施設計、及び地質調査の実施
- ・港湾ビルの建物調査、及び区分所有者等への補償
- ・港湾ビルの解体設計



Ⅲ

アフターコロナの 活力づくり

予算審議資料(目的別)199ページ
魅力あるまちなみづくり事業
1億円
<担当課:都市開発課>

■ 魅力あるまちなみづくり事業【継続】 1億円

令和6年度は、まちなみづくりの軸となる本町通り及び宗光寺小路での、道路改良工事や電線類地中化に伴う工事、また建築物等の修景工事への補助。

本町地区に残る歴史的建築物と調和したまちなみづくりを推進し、にぎわいの創出や住みよいまちをめざします。



[めざすまちの姿]
浮城に臨む瀬戸のまほろば
西国街道・三原本町



【本町通り(西国街道) 将来イメージ】

IV デジタル化の推進

■ 農業を取巻く状況

人口減少、高齢化、労働力不足といった社会的変化に加え、国際情勢の影響にも直面し、厳しい状況。

- ・ 農業従事者の高齢化、担い手不足
- ・ 農作物の価格低迷
- ・ 農地や農業施設の維持が困難
- ・ 資材や燃料の高騰
- ・ 異常気象、鳥獣被害

生産性の
向上が重要

■ 市の取組

- 1 農地集積
- 2 経営規模の拡大
- 3 農業振興ビジョンの作成 等

スマート農業
に挑戦！



■ スマート農業支援事業取組方針

スマート農業製品は、価格等の課題があるため、市が経済性や安全性等についてチェックし、実地検証を行い選別。

課題

価格が高い
使いこなす技術が必要

安易な導入は経営悪化

対策

①経済性等チェック



②実地検証



費用対効果が
高い製品を
選別

予算審議資料(目的別)153ページ
スマート農業支援事業費
300万円
<担当課:農林水産課>

IV

デジタル化の推進

予算審議資料(目的別)153ページ
スマート農業支援事業費
300万円
<担当課:農林水産課>

■ スマート農業支援事業 300万円

農作業の省力化・効率化に向けたスマート農業への取組を支援します。(認定農業者)

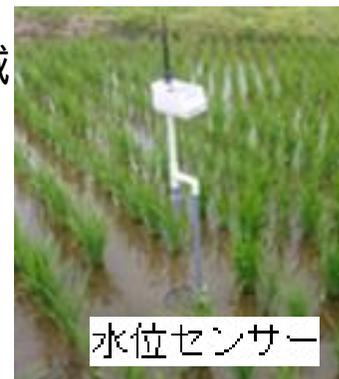
(1)ロボット草刈機導入費補助(150万円)

- ①内容:1/2補助(上限30万円)
- ②効果:草刈作業の無人化
- ③検証:費用対効果1.6/年間経費25万円減
(果樹園1.9ha)



(2)水位センサー等導入費補助(150万円)

- ①内容:1/2補助(上限10万円)
- ②効果:見回り作業の低減
- ③検証:費用対効果2.0/年間経費5.6万円減
(水田1ha)



IV デジタル化の推進

■ 指導者用デジタル教科書整備事業【新規】 6,657万円

小学校教科書改訂に合わせ、全小学校に指導者用デジタル教科書を整備

紙の教科書をデジタル化。大型提示装置に表示可能。もちろん拡大表示も。

シミュレーション教材や映像教材と連動。理解しやすい授業展開に。

収録素材を独自教材、テスト問題の作成ほか、授業準備への活用も。

**指導者用デジタル教科書を活用し
子どもに分かりやすい授業へと改善**

予算審議資料(目的別)208ページ
指導力向上事業(学ぶ力育成事業費)

3億8,012万 6千円の内数

<担当課:学校教育課>



分かりやすい



教えやすい



V

ゼロカーボンシティ の推進

予算審議資料(目的別)148ページ
脱炭素社会推進事業
3,785万 7千円の内数
<担当課:生活環境課>

■ 脱炭素社会推進事業【拡充】 3,154万6千円

2050年ゼロカーボン達成に向け、市民・事業者に対する再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入等を推進するため、補助事業を実施

	補助対象設備	補助対象者	予算区分
①	太陽光発電設備	市民・事業者	投資 (拡充) 3,000万円
②	蓄電池	市民・事業者	
③	高効率空調設備 ※	事業者	
④	高効率照明機器 ※	事業者	
⑤	宅配ボックス	市民	補助費 (継続) 154万6千円
⑥	エネルギー管理システム	市民	
⑦	省エネ診断	事業者	



※「高効率空調設備」及び「高効率照明機器」は、
⑦省エネ診断の受診に基づく、設備改修費を補助する。

V ゼロカーボンシティ の推進

■ 大和支所庁舎脱炭素化推進事業【新規】1億400万円

大和支所庁舎に太陽光発電設備を設置すると共に、高効率機器の空調設備と照明器具のLED化の改修を行い、脱炭素化を推進



▲太陽光発電設備設置場所



▲空調設備の改修



▲事務室照明器具のLED化

予算審議資料(目的別)120ページ
脱炭素化推進事業

1億400万円

<担当課:大和支所地域振興課>

V

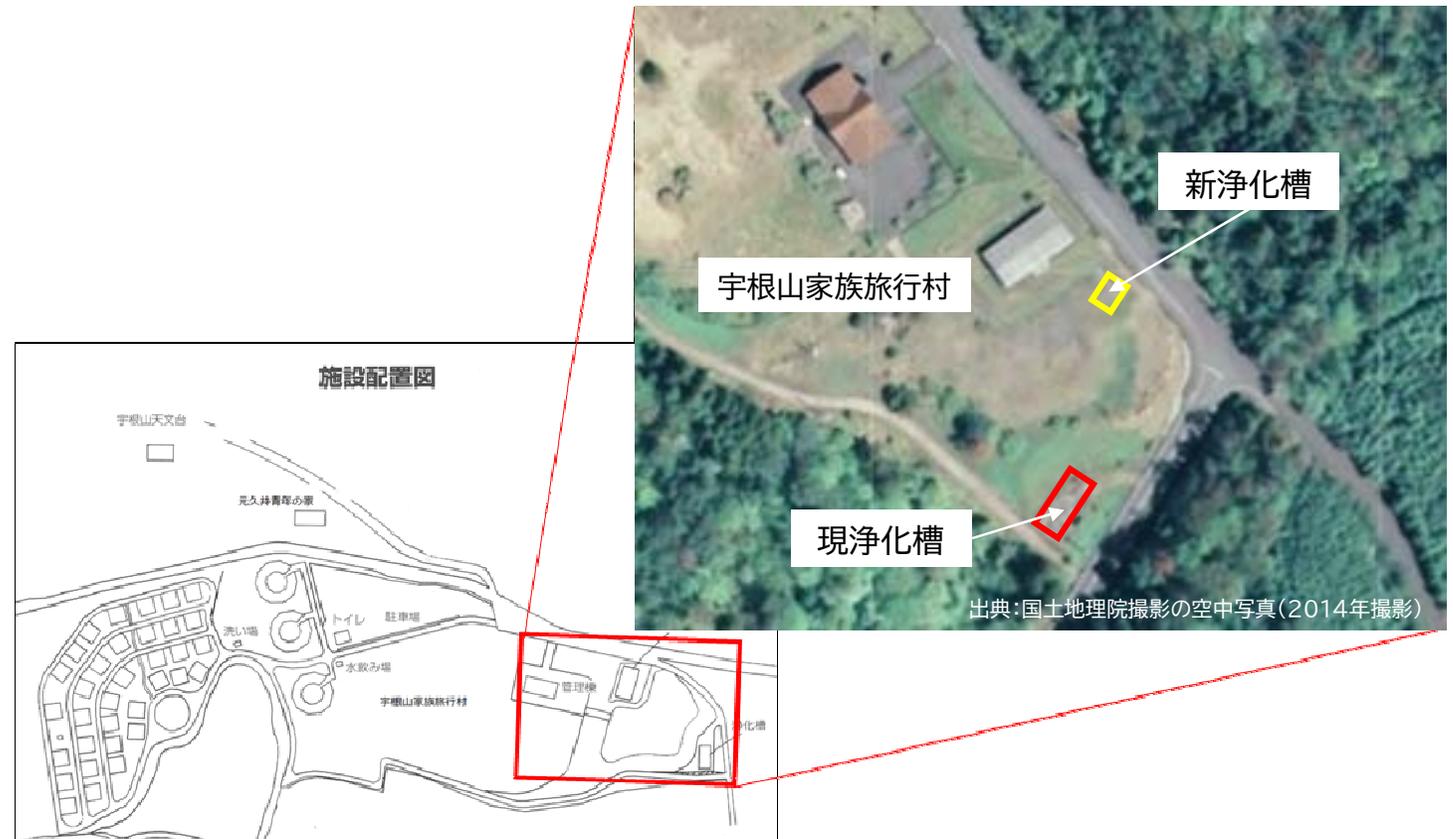
ゼロカーボンシティ の推進

予算審議資料(目的別)217ページ
宇根山家族旅行村維持管理事業
4,437万 2千円の内数
<担当課:生涯学習課>

■ 宇根山家族旅行村浄化槽改修事業【新規】 3,400万円

脱炭素推進のため、経年劣化した浄化槽を二酸化炭素排出量が削減可能な先進的省エネ型浄化槽に更新

- ・最新型の省エネ型浄化槽へ交換することによって、年間消費電力量(CO2排出量)を削減
- ・処理対象人員を見直して浄化槽を小型化



V

ゼロカーボンシティ の推進

予算審議資料(目的別)114ページ
公用車維持管理事業
2,072万6千円の内数
<担当課:財産管理課>

■ 電動車の導入拡大【拡充】 208万8千円

- ・電気自動車3台、ハイブリッド車3台 計6台の電動車を導入
- ・電気自動車用の充電設備1台を設置
- ・二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けての取組



▲ 令和5年度に導入した電気自動車

VI

【基盤づくり】

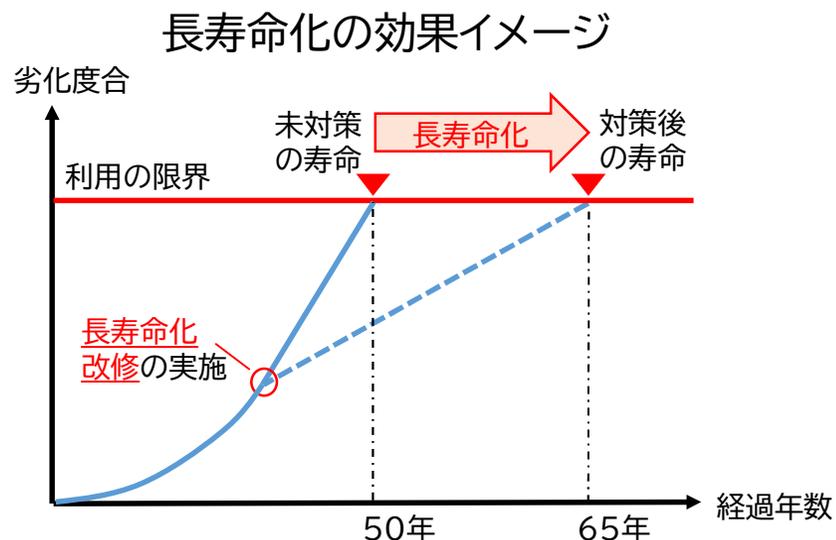
公共施設マネジメント の推進

予算審議資料(目的別)217ページ
中央公民館管理運営事業
5,493万 3千円の内数
<担当課:生涯学習課>

■ 中央公民館長寿命化事業【新規】 2,390万円

中央公民館の長寿命化 ～より長く もっと機能的に～

長寿命化改修工事を実施するため、設計業務を実施。改修工事を行うことで、建物の耐久性を高め、機能や性能を引き上げて施設の長寿命化を図る。



現在の中央公民館



改修内容及び長寿命化スケジュール

改修内容	改修箇所	令和6年度	令和7年度
建築設備	昇降機、外壁、防水	設計業務	改修工事 (休館期間あり)
電気設備	受変電設備、消火設備		
機械設備	給排水設備、換気設備		

VI

【基盤づくり】

公共施設マネジメント の推進

予算審議資料(目的別)117ページ

公共施設マネジメント推進事業

4億 5,011万8千円の内数

<担当課:本郷支所地域振興課>

■ 本郷支所移転事業【新規】 7,720万円

- ・本郷支所の機能を本館から別館へ移転
- ・移転先である別館の長寿命化とあわせ、玄関、トイレ等を改修し、誰でも利用しやすい施設となるよう改修工事を実施



本郷支所(本館)

本郷支所(別館)

VI

【基盤づくり】

公共施設マネジメント の推進

予算審議資料(目的別)116ページ

公共施設マネジメント推進事業

4億 5,011万8千円の内数

<担当課:財産管理課>

■ 未利用財産解体事業【新規】 1,940万円

活用・売却を見込むことができない未利用財産の解体設計



旧久井支所



旧久井公民館



久井就業構造改善センター



久井集会所

VI

【基盤づくり】

公共施設マネジメント の推進

予算審議資料(目的別)131ページ
人権文化センター維持管理事業
1,874万8千円の内数
<担当課:人権推進課>

■ 本郷人権文化センター耐震改修等事業【新規】 760万円

本郷人権文化センター(本郷北三丁目、築43年)を、市民が安心・安全に利用できるよう、付帯設備の一部の耐震補強、ユニバーサル化(エレベーター等)及び脱炭素化(太陽光発電)等するための設計を実施。



▲ 本郷人権文化センター

3 長期総合計画 基本目標 予算内訳

新しい三原をつくる協働のまち
287百万円

- ・政策1 人権・男女共同参画 : 57百万円
- ・政策2 元気な地域 : 227百万円
- ・政策3 市民協働 : 3百万円

地域の文化と多様な人材を育むまち
4,989百万円

- ・政策1 教育 : 3,544百万円
- ・政策2 生涯学習,文化・スポーツ : 1,445百万円

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち
6,039百万円

- ・政策1 商工業・サービス業 : 3,215百万円
- ・政策2 農林水産業 : 999百万円
- ・政策3 観光・交流 : 96百万円
- ・政策4 交流・連携基盤 : 1,729百万円

健やかに暮らせる人に優しいまち
33,663百万円

- ・政策1 子ども・子育て : 5,127百万円
- ・政策2 健康・医療 : 597百万円
- ・政策3 福祉・介護 : 27,939百万円

安心して快適・安全に住み続けられるまち
8,895百万円

- ・政策1 防災 : 2,548百万円
- ・政策2 生活の安全安心 : 1,200百万円
- ・政策3 環境 : 1,281百万円
- ・政策4 生活基盤 : 3,866百万円

1

新しい三原をつくる 協働のまち

予算審議資料(目的別)118ページ
集会所等維持管理事業
1,198万9千円の内数
<担当課:地域企画課>

■ 地域集会所整備費補助事業【拡充】 595万円

町内会等が行う地域集会所の整備を支援し、地域コミュニティの維持を図るとともに、新たに解体撤去経費を補助対象として拡充し、集会所の集約化と効率的な住民組織活動を促進。

	補助対象経費	補助限度額	補助率	補助対象者
①	新築費	400万円	1/2	町内会等の 住民組織
②	改築費	400万円		
③	購入費	200万円		
④	増築費	150万円		
⑤	修繕費	150万円		
【拡充】⑥	解体撤去費	100万円		

1

新しい三原をつくる 協働のまち

予算審議資料(目的別)119ページ
移住定住促進事業
4,870万円の内数
<担当課:地域企画課>

■ 就労・移住定住支援事業【拡充】 660万円

【移住支援金】

市外からの移住により医療・介護・福祉・幼稚園・保育園等で新たに就労する人に対し、引越費用や賃借費用、養育費用の一部を補助

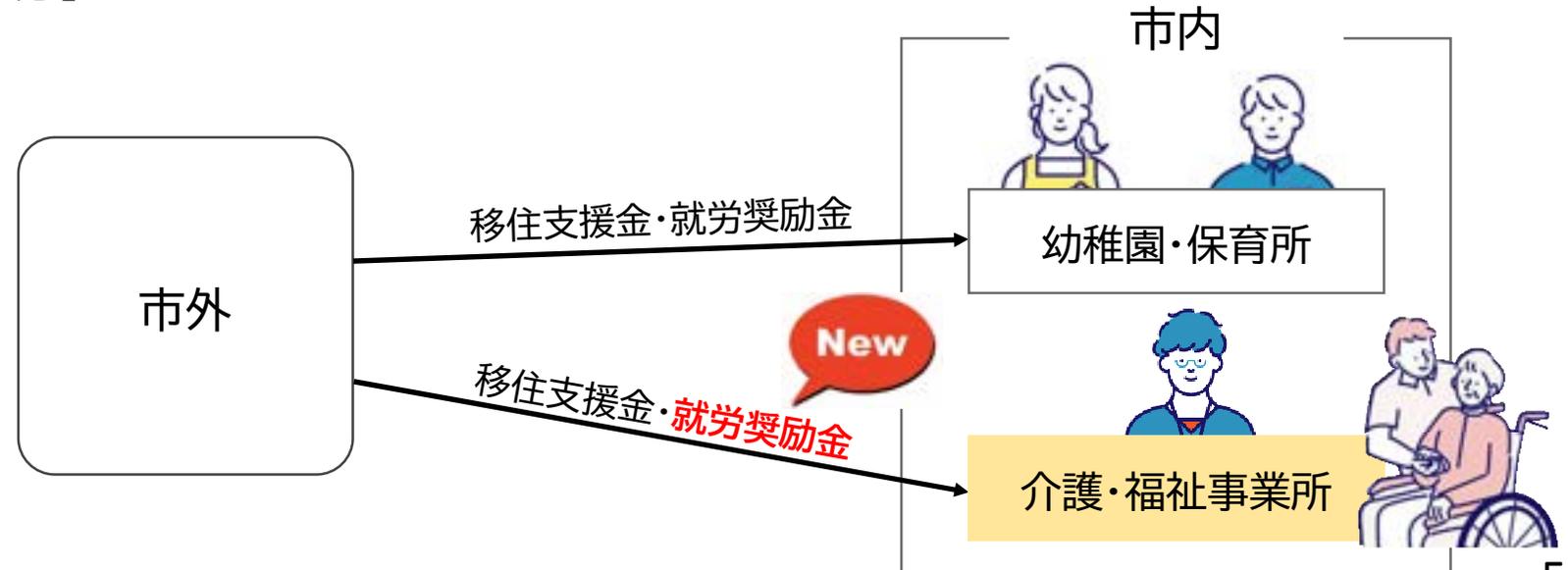
○上限額

引越費用100千円、賃借費用40千円/月(最大6か月)、養育費20千円/月(最大6か月)

【就労奨励金】 定額:200千円

市内事業者の人手不足解消の観点から、幼稚園・保育園で新たに就労する人に奨励金を交付。

令和6年度からは、**就労奨励金の対象業種に介護・福祉分野を追加**【拡充部分】



1

新しい三原をつくる 協働のまち

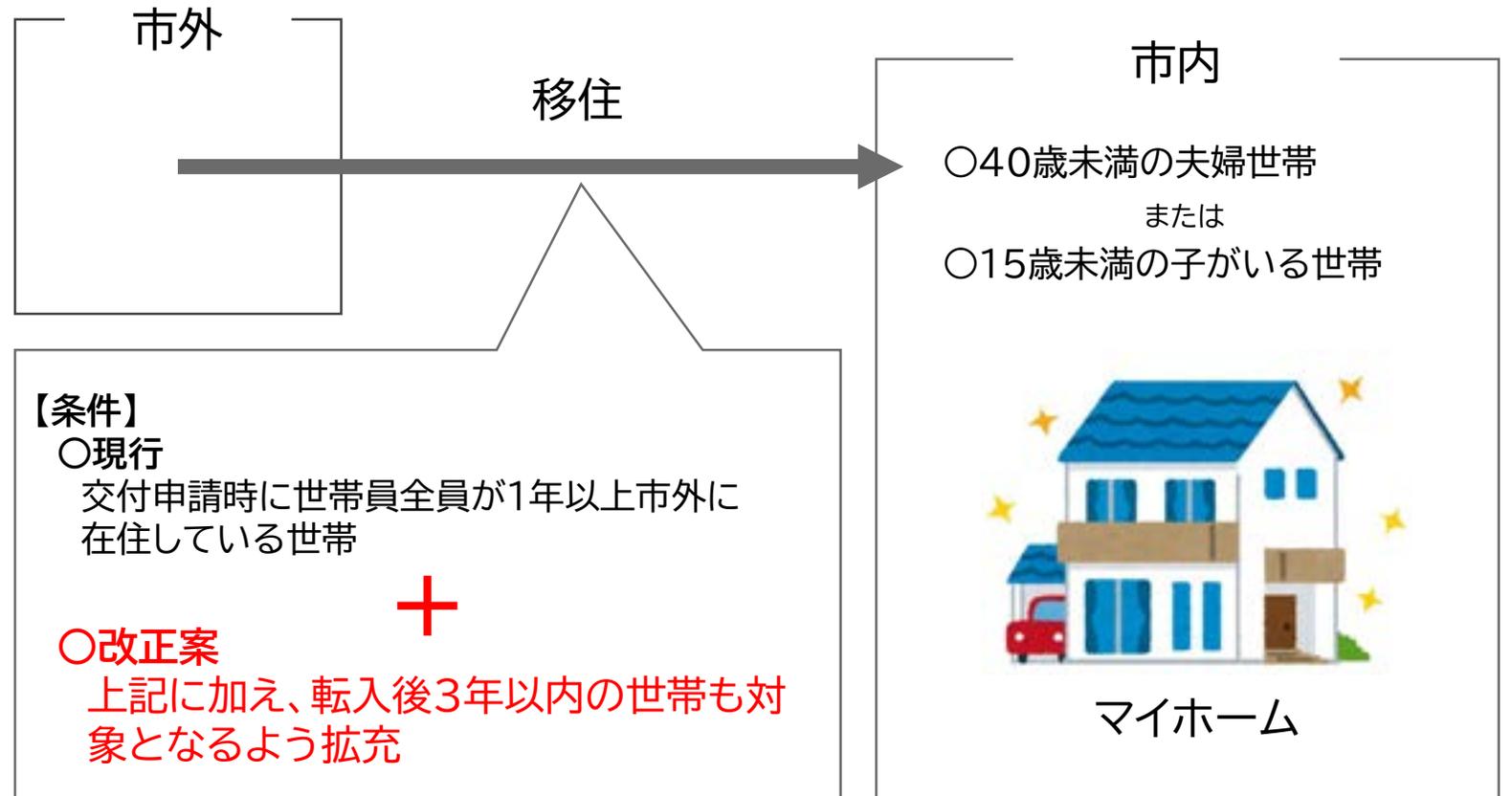
予算審議資料(目的別)119ページ
移住定住促進事業
4,870万円の内数
<担当課:地域企画課>

■ ファーストマイホーム応援事業【拡充】 2,750万円

市外からの移住又は市分譲地購入により本市で新たに住宅を取得する若年層(40歳未満の夫婦・15歳未満の子がいる世帯)に対し、住宅取得費用の一部を補助

令和6年度からは、補助対象を**本市へ転入後3年以内の移住世帯に拡充**

〔補助上限額 1世帯当たり1,000千円〕



2

地域の文化と多様な人材を育むまち

【上段】

予算審議資料(目的別)208ページ

学ぶ力育成事業

3億 8,012万 6千円の内数

<担当課:学校教育課>

【下段】

予算審議資料(目的別)211ページ

認定こども園施設維持管理事業

3,790万 4千円

<担当課:教育振興課>

■ 幼保小連携・接続事業【拡充】 70万円

保育・教育機関が、連携し、架け橋期(5歳～小1)にふさわしい、主体的・対話的で深い学びの実現を図り、全ての子どもに学びや生活の基盤を提供。

①多種多様な研修の実施

②各園へのアウトリーチ

③保護者を巻き込んだ取組



国立・公立・私立市内関係施設が連携・協働

田野浦幼稚園を拠点として実践を発信
(定期的な公開、参観)

■ (認定こども園)施設維持管理事業【新規】 3,790万 4千円

休園中の田野浦幼稚園が、教育の提供のほか保育機能を有する認定こども園田野浦幼稚園として4月から開園。

施設	田野浦幼稚園
所在地	宗郷三丁目
定員	70人
保育時間	教育8:30～14:00 保育7:30～18:00



▲ 田野浦幼稚園

2

地域の文化と多様な人材を育むまち

予算審議資料(目的別)211ページ
私立認定こども園運営助成事業
6億 7,147万 4千円の内数
<担当課:教育振興課>

■ 就学前教育・保育施設整備費補助事業【新規】 2億 5,744万 6千円

昭和園(私立幼稚園)が、0歳児から5歳児までに教育・保育できる環境を整えるため、幼稚園型認定こども園へ移行することに伴い、その施設整備の一部を補助。

施設	所在地	児童入所定員	補助事業費
昭和園	東町二丁目	150人	2億5,744万6千円



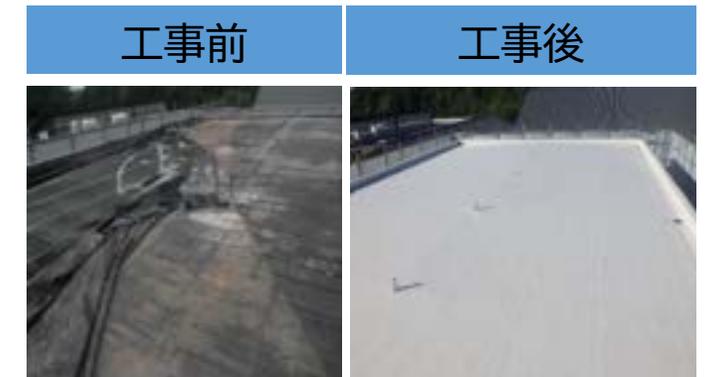
■ 学校施設整備事業(小・中)【拡充】 6億 8,468万6千円

長寿命化事業 6億 6,124万6千円 学校の長寿命化 ～より長く もっと機能的に～
小・中学校の長寿命化工事と設計を実施します。建物の耐久性を高め、機能や性能を引き上げて施設を長寿命化。

令和6年度の工事・設計対象

区分	学校・対象棟
工事	三原小学校 校舎・体育館(R5から) 西小学校 校舎・体育館(R7まで) 第三中学校 体育館・武道場等
設計 (R8工事)	本郷小学校 体育館

長寿命化工事の例



予算審議資料(目的別)210ページ

学校施設整備事業

6億 8,468万 6千円

<担当課:教育振興課>

消火管取替事業 2,344万円

劣化した消火管を更新するため設計と工事を実施。

区分	学校・対象棟
設計・工事	大和中学校 校舎



▲ 劣化した消火管の例

2

地域の文化と多様な人材を育むまち

予算審議資料(目的別)213ページ
企画展覧会開催事業
205万 4千円の内数
<担当課:文化課>

■ 企画展覧会開催事業【継続】 200万円

旧中央図書館の歴史を所蔵資料とともに懐かしく振り返る企画展を開催。

企画展「(仮)知ってる！知らない!旧中央図書館」

会期:令和6年11月16日(土)~12月8日(日)(23日間)
場所:リージョンプラザ 展示ホール

誰もが「知ってる！」懐かしい風景を
パネル展示などで紹介



昭和53年
旧中央図書館開館



えほんの部屋

「知ってる！」

誰も「知らない」お宝として、江戸時代の古地
図や珍しい古典籍を紹介

日本大繪図 [江戸時代前期]

畳一畳を超える大きさがある
手書きの日本地図。当時の各
地を治めた大名の名前などが
記されている。



蘭学階梯

[江戸時代中期]

著者は、解体新書にも加
わった大槻玄沢。
日本で最初にローマ字を
記した書籍。



「知らない！」

2

地域の文化と多様な人材を育むまち

予算審議資料(目的別)215ページ
歴史民俗資料館維持管理事業
9,098万 7千円の内数
<担当課:文化課>

■ 文化財修繕【新規】 208万円

新たな歴史民俗資料館の開館に向けた展示に対応するため、小早川家歴史資料を修繕。

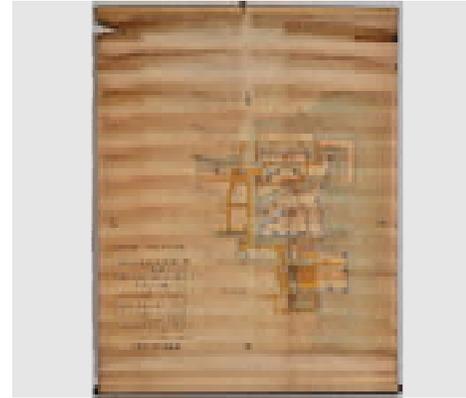
小早川隆景 筆 紙本墨書
小早川隆景書状



山県平八郎にあてた書状で、急ぎ返事がほしい旨の内容となっており、緊迫した状況が伝わってきます。毛利輝元や安国寺恵瓊の名前が見られます。

【状態】
軸装の一部が割れ、掛けることが困難

紙本著色 備後国三原之城
繪図



宝永5年に、幕府へ三原城の石垣修復の申請をした願書に添付した絵図面の控えと思われる。当時の三原城の様子が分かる資料です。

【状態】
軸装の一部が割れ、掛けることが困難

金梨地左三つ巴紋付 鞍・鐙



馬具の鐙と鞍です。作成当時には小早川家は一時断絶していましたが、毛利家で作成されました。小早川家の紋である「左三つ巴」が正面と背面に付けられています。

【状態】
鐙と鞍に施された、金の小早川家の家紋飾りが剥がれている

3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

予算審議資料(目的別)161ページ
起業化促進事業
2,019万 8千円の内数
<担当課:商工振興課>

■ スタートアップ創出シティカレッジ運営委託料【拡充】385万円

受講生が「起業」や「社内ベンチャー」等の革新的な事業を構想し、その事業を最適なカタチで実現していくための実践的講座を開催。

基礎知識の習得から事業の実践までを行うカリキュラムで、県立広島大学 HBMSと起業家集団「EO Setouchi」や専門家、金融機関などにより実践的な支援を実施。

R6年度は、首都圏等における地元出身起業家による実践的講義及び個別オンライン面談(随時)を実施し、事業計画のブラッシュアップを加速。

《運営体制》



県立広島大学 HBMS



Eo Setouchi、地元出身起業家



R4年度最終発表
※金融機関等が出席



R4年度受講生修了式

《これまでの実績》

R3⇒9名受講(うち3名が起業、2名が社内ベンチャー)
R4⇒8名受講(うち4名が社内ベンチャー) ※R5受講生9名



【R3】訪問看護ステーションAioi



【R3】複合型福祉施設「暮らし」



【R3】介護用ズボンの開発



【R3】ゲストハウス「HAKU」

3

多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

予算審議資料(目的別)158ページ

漁港維持管理事業

6,958万 9千円の内数

<担当課:農林整備課>

■ 漁港施設整備事業 【新規】6,670万円

漁港施設の維持管理及びストックマネジメントを実施するとともに、フィッシャリーナ施設、公園等を整備。



(1)フィッシャリーナ施設整備工事

(2)能地漁港西公園・東公園整備工事

(3)能地漁港休憩用浮棧橋機能保全工事

場内の舗装・水路設置など

トイレ・東屋・遊具の設置など

浮棧橋の修繕

4

健やかに暮らせる人
に
優しいまち

予算審議資料(目的別)139ページ
認定こども園運営事業費
17億 692万2千円の内数
<担当課:こども保育課>

■ 社会福祉施設整備費補助事業(認定こども園)【新規】

2億4,003万円

現在、社会福祉法人三誓会が運営するなかよし保育園が、0歳児から就学前まで教育・保育できる環境を整えるため、幼保連携型認定こども園へ移行することに伴い、その施設整備費用の一部を補助。

区分	現状	整備予定
名称	なかよし保育園	(仮)宮沖こども園
所在地	三原市明神三丁目	三原市宮沖五丁目
保育施設	小規模保育事業	認定こども園
構造	木造	木造
階数	平屋建	2階建
延床面積	140.64㎡	706.25㎡
児童入所定員	12人	50人
負担割合	国1/2, 市1/4, 事業者1/4	



4

健やかに暮らせる人に 優しいまち

予算審議資料(目的別)144ページ
生活習慣病予防対策事業費
1億1,809万7千円の内数
<担当課:保健福祉課>

■ 集団健診予約受付システムAITEL【拡充】146万1千円

集団健診の予約受付をWeb(24時間対応)・専用コールセンターで行い、健診受診希望者の利便性を向上。

幅広い世代、多様な生活スタイルに合わせた予約方法を提供。



いつでもどこでも、
スマホから予約可。



三原市仕様の専用画面で、
楽々予約。時間帯も選べます。

集団健診受診者数の 1割増を見込む

4

健やかに暮らせる人に 優しいまち

予算審議資料(目的別)127ページ
 障害者福祉一般事務費
 62万 9千円の内数
 予算審議資料(目的別)128ページ
 地域生活支援事業費
 1億 6,406万 7千円の内数
 <担当課:障害者福祉課>

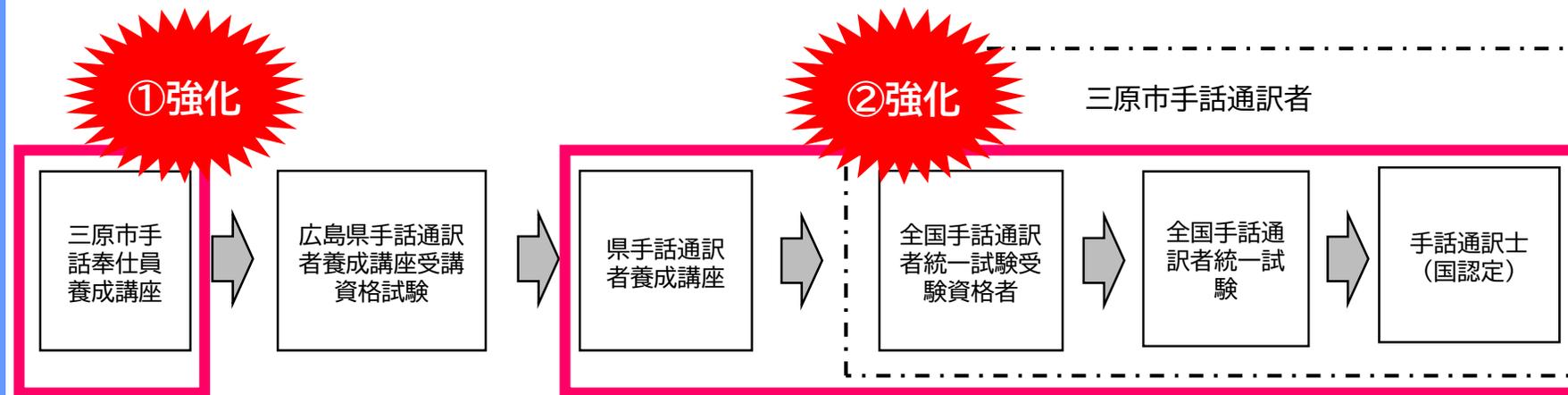
■ 点訳等奉仕員養成事業【拡充】 1万7千円

コミュニケーション支援事業【拡充】 10万1千円

手話通訳者の確保及び資質向上を図るため、2つの事業を拡充



- ①手話奉仕員養成講座の修了者に対し、県手話通訳者養成講座資格試験に合格するための補習講座を実施
- ②県手話通訳者養成講座の受講者及び手話通訳者に対し、資質向上のための外部講師による研修を実施



4

健やかに暮らせる人に 優しいまち

予算審議資料(目的別)

225～226ページ

国民健康保険(事業勘定)特別会計

<担当課:保険医療課>

予算審議資料(目的別)

228ページ

後期高齢者医療特別会計

<担当課:保険医療課>

令和6年度保険税(料)の改正

令和6年度国民健康保険税率等

1 引下調整

(1) 現行の保険税率等と標準保険料率の差の2/3を標準保険料率から引き下げる。

ア 医療分

区 分	R5年度 現行税率等 A	R6年度 標準保険料率	R6年度 改定税率等 B	増減 (対比B-A)
所得割税率	6.50%	8.53%	7.18%	0.68%
均等割額	26,580円	36,602円	29,921円	3,341円
平等割額	17,972円	23,370円	19,771円	1,799円

イ 後期支援分

区 分	R5年度 現行税率等 A	R6年度 標準保険料率	R6年度 改定税率等 B	増減 (対比B-A)
所得割税率	2.31%	2.97%	2.53%	0.22%
均等割額	9,270円	12,416円	10,319円	1,049円
平等割額	6,459円	7,928円	6,949円	490円

ウ 介護分

区 分	R5年度 現行税率等 A	R6年度 標準保険料率	R6年度 改定税率等 B	増減 (対比B-A)
所得割税率	1.81%	2.03%	1.88%	0.07%
均等割額	9,280円	10,372円	9,644円	364円
平等割額	4,544円	5,039円	4,709円	165円

(2) 今回の引き下げのため、国民健康保険財政調整基金 約2.4億円を活用予定。

2 保険税額の比較

(1) 一人当たり保険税額

区 分	R5年度 現 行	R6年度 標準保険料率	R6年度 引下調整後
保険税額	83,267円	107,814円	91,542円
増 減 額		24,547円	8,275円
増 減 率		29.48%	9.94%

令和6年度後期高齢者医療保険料

1 改正の内容

- 後期高齢者の医療給付費を後期高齢者と現役世代で公平に支え合うため、後期高齢者負担率の設定方法について、「後期高齢者一人当たりの保険料」と「現役世代一人当たりの後期高齢者支援金」の伸び率が同じとなるよう見直す。
- 出産育児一時金の支給費用の一部を現役世代だけでなく後期高齢者医療制度も支援する仕組みとする。

2 保険料率

区 分	R4・5年度 現行料率 A	R6・7年度 改定料率 B	増減 (対比B-A)
所得割率	8.67%	9.63%	0.96%
均等割額	45,840円	49,621円	3,781円

3 一人当たり保険料額

区 分	R5年度	R6年度
保険料額	66,926円	73,677円
増 減 額		6,751円
増 減 率		10.1%

4

健やかに暮らせる人に 優しいまち

予算審議資料(目的別)
229～232ページ
介護保険特別会計
<担当課:高齢者福祉課>

■ 令和6年度介護保険料等

○改正の内容

(1) 保険料の改定

第9期介護保険事業の計画期間3年間における必要な介護サービス量及び給付額を算定し、第1号被保険者(65歳以上)の負担分を23%として基準額を算出し、これを基に各段階の保険料を算出する。第8期計画の11段階から、国の示す13段階に細分化。

段階	第8期(現行)		第9期(改正案)	
	月額= 年額/12月	年額	月額= 年額/12月	年額
第1段階(軽減後)	1,644円	19,728円	1,447円	17,373円
第2段階(軽減後)	2,740円	32,880円	2,463円	29,565円
第3段階(軽減後)	3,836円	46,032円	3,479円	41,757円
第4段階	4,603円	55,238円	4,267円	51,206円
第5段階(基準額)	5,480円	65,760円	5,080円	60,960円
第6段階	6,576円	78,912円	6,096円	73,152円
第7段階	7,124円	85,488円	6,604円	79,248円
第8段階	8,220円	98,640円	7,620円	91,440円
第9段階	9,316円	111,792円	8,636円	103,632円
第10段階	10,138円	121,656円	9,652円	115,824円
第11段階	10,960円	131,520円	10,668円	128,016円
第12段階(新設)	-	-	11,684円	140,208円
第13段階(新設)	-	-	12,192円	146,304円

(2) 保険料の基準所得金額の変更及び低所得者層の負担軽減

被保険者の負担能力に応じて、国の示した方針に基づき、従前の11段階から13段階に細分化するとともに、基準所得金額を変更。

また、公費(国1/2、県・市各1/4)による負担軽減を第1段階から第3段階まで行うほか、さらに第4段階の負担割合を0.9から0.84とし、低所得者層の負担軽減を図る。

5

安心して快適・安全に住み続けられるまち

■三原市清掃工場施設整備工事【拡充】1億5,500万円

清掃工場の安定処理を継続するため、令和4年度に実施した精密機能検査に基づき、今後の維持補修計画を立て、事業費の平準化を図った上で、優先順位の高い修繕箇所から順に施設の整備工事を実施

【主な整備工事】

(1) 1・2号炉減温塔ガス冷却水配管整備工事

→ 減温塔に送水する配管の更新

(2) 1号炉バグフィルタろ布交換整備工事

→ 老朽化するろ布の交換

(3) 空気予熱器温水発生用空気加熱器整備工事

→ 腐食した伝熱管を新しい管に交換

(4) 誘引通風機整備工事

→ 軸受部のオーバーホール及び、軸受及びシール部のパッキンの交換

(5) 1号炉入口出口バグフィルタ用ダンパ更新整備工事 ▲ 空気予熱器の現況

→ 排ガスのバグフィルタ内への漏えいを防ぐため、ダンパの更新



▲ 減温塔ガス冷却配管の現況



予算審議資料(目的別)149ページ
清掃工事維持管理事業
6億7,775万7千円の内数
<担当課:環境施設課>

5

安心して快適・安全に住み続けられるまち

予算審議資料(目的別)148ページ
清掃一般事務事業
1億8,230万5千円の内数
<担当課:環境施設課>

■もやすごみ処理施設整備方針検討事業【新規】500万円

清掃工場は、基幹的設備改良工事により延命化が図られているが、建設から25年経過しており、老朽化に伴う施設劣化が急速に進んでいることから、もやすごみ処理施設整備方針の検討に着手

【事業内容】

- (1)整備方針の調査検討
- (2)整備方針案に対する、概算費用・長所・短所・工程等の整理
- (3)整備方針案についての比較評価

【整備方針検討：例】

- (1)施設の再延命化
- (2)施設の更新
- (3)民間活力の活用



▲ 現在の三原市清掃工場

5

安心して快適・安全に住み続けられるまち

■ コミュニティFM整備事業【新規】 2,370万円

コミュニティFMは、災害時一斉情報伝達手段としての役割を担っており、放送事故等の発生を防ぎ、長期的に安定した運用をする必要があるため、更新計画に基づき、更新時期や設備を選定して工事を実施



▲放送管理用サーバ機器



▲無停電電源装置



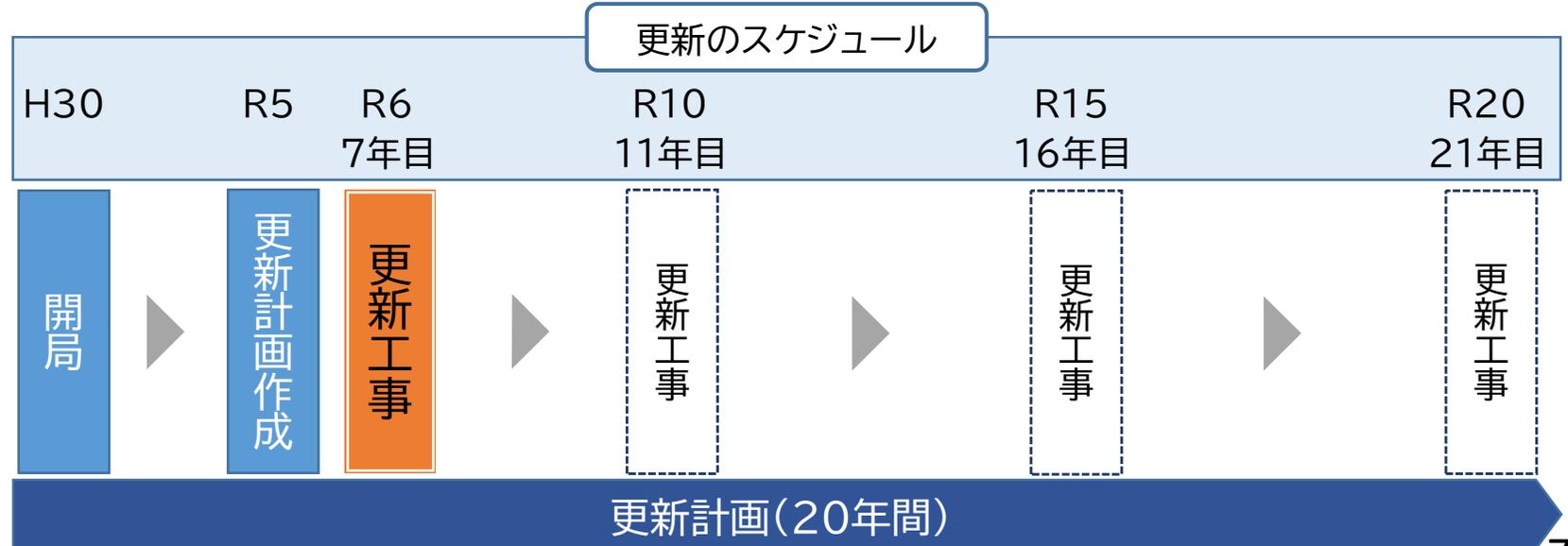
▲デジタルミキサー



▲メディアコンバーター



▲放送管理用パソコン



予算審議資料(目的別)112ページ
コミュニティFM整備事業
2,372万 4千円の内数
<担当課:広報戦略課>

5

安心して快適・安全に住み続けられるまち

予算審議資料(目的別)118ページ
 コミュニティ交通推進事業
 5,292万円の内数
 <担当課:生活環境課>

■ コミュニティ交通推進事業 746万円【拡充】

- 1 地域内公共交通運行委託料 3,268千円
 地域コミュニティ交通新規導入検討地域において、実証運行を実施。

委託料	費用	実施エリア
佐木島循環バス委託料	日額4,630円×1.1×245日+60,000円=1,308千円	鷺浦エリア
★実証運行委託料	日額28,000円×70日=1,960千円【拡充】	須波エリア

須波エリアにおいては、路線バスやJRから離れた交通不便地域の点在など移動に係る課題を解消するため、これまで地域コミュニティ交通の新規導入を検討してきたが、その実現可能性やより高い利便性などを検証するため、実証運行を準備してまいります。

- 2 地域公共交通活性化協議会負担金 7,350千円
 地域公共交通活性化協議会に対し、次期「地域公共交通計画」の策定に要する費用等を負担。

費用	内訳	予算額
事務費	委員報酬等	706千円
事業費	現計画推進業務	1,145千円
	★次期計画策定支援業務	【拡充】5,500千円



外部委託による専門的なノウハウや技術・知識を活用することで、各種調査、分析及び評価等を円滑に進め、次の期間(R7年度～R11年度)における三原市地域公共交通計画を策定する。
 【次期三原市地域公共交通計画の取組例】
 持続可能な公共交通体系、AI・ICT等の新技術を活用した交通DX、担い手確保等

物価高騰対応重点支援

予算審議資料(目的別)

121~122ページ

物価高騰対応重点支援事業

11億 1,569万 1千円

<担当課>

①市民税課

②社会福祉課

③・④

こども保育課

教育振興課

学校給食課

(とりまとめ:経営企画課)

■ 物価高騰対応重点支援事業【新規】 11億 1,569万 1千円

① 定額減税補足給付事業 8億4,070万円

物価高騰対策として、所得税及び個人住民税所得割から定額減税しきれないと見込まれる納税義務者を対象に、調整給付金を給付。

② 生活支援給付金事業 2億2,550万円

物価高騰対策として、令和6年度住民税が新たに非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、給付金10万円を支給。

加えて、18歳以下の児童がいる世帯に対して、子ども加算として1人当たり5万円を支給。

③ 学校給食費給付事業 3,429万1千円

保護者が負担する学校給食の食材費について、価格上昇相当額を公費で負担し、学校給食費を据え置く。

④ 保育所、認定こども園、幼稚園給食費給付事業 1,520万円

保育所、認定こども園、幼稚園における給食の食材費について、価格上昇相当額を公費で負担。

4 市長の推し!!

特に、私の思いが強い事業です！



【多子世帯の子育てを徹底応援！】

・第2子以降の保育料・学校給食費無償化【新規】1億8,858万6千円【P15~17】

【すべての児童・生徒が安心して学べる環境を！】

・学びの場づくり事業【新規】4,501万円【P20】・幼保小連携・接続事業【拡充】70万円【P59】

【就労意欲のある女性のデジタルスキルアップを全力応援！】

・女性デジタル人材育成事業【拡充】698万8千円【P23】

【安全・安心を未来につなぐ！】

・河川改良事業(流域治水)【拡充】4億7,600万円・河川緊急浚渫推進事業【拡充】1億8,100万円【P27】

【高齢者の健康づくりを応援！】

・健康アプリ事業、地域高齢者介護予防相談事業、短期集中介護予防事業 3事業【新規】計671万3千円【P36】

【アフターコロナの活気づくり！】

・地域資源を活用した『中心市街地おもてなし』支援事業【新規】300万円【P38】

・公共施設マネジメント推進事業【新規】4億5,011万8千円【P39~40】

【デジタルの力で農業の担い手を支援！】

・スマート農業支援事業【拡充】300万円【P44~45】

「未来前進型！安全安心と活力づくり予算」

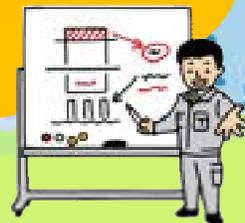
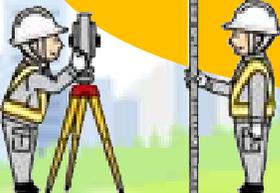
三原市版
子ども子育て支援



アフターコロナの
活力づくり



安全・安心に向けた
積極投資



議第23号 三原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

1 改正の趣旨

し尿等のくみ取り件数が減少し、物価高騰の影響を受けている液状一般廃棄物収集運搬許可業者が、安定的に事業を行えるように液状一般廃棄物処理手数料を改定。

2 手数料改定の概要

従量制(1リットル当たりの手数料額)の場合

地域	現行手数料	改定案
三原・本郷	13円65銭	16円25銭(2円60銭、19.0%増)
久井	20円62銭	23円43銭(2円81銭、13.6%増)
大和	24円12銭	27円37銭(3円25銭、13.5%増)



令和6年10月1日施行
〔消費税率変更対応を除き
平成20年10月以来の改定〕